

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年11月4日
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 裕之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	井口 文雄
【電話番号】	03(5221)6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）
（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

ファンドの委託会社である国際投信投資顧問株式会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額^{*}とします。

なお、原則として午後3時までに、取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

* 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たり換算した価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入れる有価証券等の値動き等により日々変動します。

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社（信託契約に係る委託者であり、以下「委託会社」という場合があります。）

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

（５）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。

販売会社によっては、「エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり」、「エマージング・ソブリン・オープン(1年決算型)」、「エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型)」または「エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型)為替ヘッジあり」からの乗換え(以下「スイッチング」といいます。)による取得申込みを取扱う場合があります。その場合の申込手数料は販売会社が定めるものとします。ただし、スイッチングにより解約をするファンドは、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。「自動けいぞく投資コース」(販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。)に係る収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。申込手数料の照会先は販売会社となります。

(6) 【申込単位】

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。

申込単位の照会先は販売会社となります。

(7) 【申込期間】

平成26年11月5日から平成27年11月4日までです。

取得の申込みの受付は、日本における販売会社の営業日に限り行われます。

ただし、次のいずれかに該当する日(以下「申込不可日」といいます。)には、取得の申込みはできません。(申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。)

- ・ ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ ニューヨークの銀行の休業日
- ・ ロンドンの銀行の休業日

* 申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社で申込みの取扱いを行います。

販売会社の照会先は以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311(フリーダイヤル)

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込代金^{*}を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

* 申込代金は、申込金額(取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、申込手数料(消費税等相当額を含みます。)を加算した額です。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」といいます。)の指定するファンドに係る口座に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

前記「(8)申込取扱場所」に同じです。

申込代金は取得の申込みを行った販売会社へ払込むものとします。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

申込みの方法

- ・取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
 - ・取得の申込みのときに「分配金受取コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）
- 販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。（取扱いコースの照会先は販売会社となります。）

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合には、初回の取得申込みのときに販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款^{*}」に基づく契約の締結等の諸手続きが必要となります。

- * 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

その他留意事項

- a. 金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得の申込みの受付を取消すことがあります。
- b. 申込代金には利息をつけません。
- c. 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

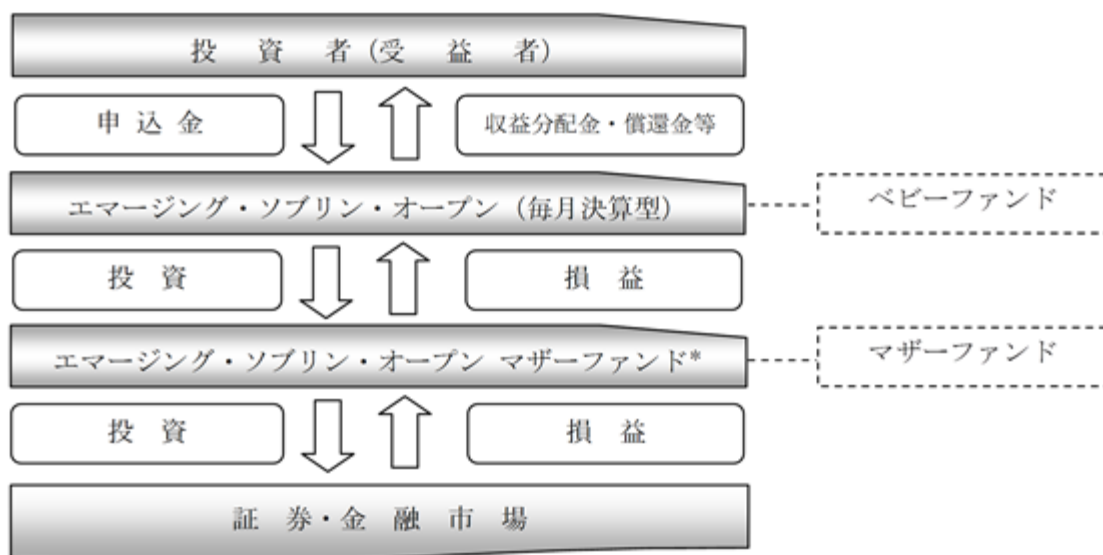
1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファミリーファンド方式^{*}により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

^{*} ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



^{*} 「エマーシング・ソブリン・オープン マザーファンド」については、以下「マザーファンド」という場合があります。

信託金の限度額

2,000億円です。

^{*} 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

基本的性格

一般社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回(隔月)	欧州		
不動産投信	年12回(毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産	日々	オセアニア		
(投資信託証券(債券 一般))	その他	中南米		
資産複合		アフリカ		
		中近東(中東)		
		エマージング		

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として債券(一般 [*])に投資する。 *一般とは、公債 ^{*1} 、社債 ^{*2} 、その他債券 ^{*3} 属性にあてはまらない全てのものをいう。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリー ファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

*1 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

*2 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

特色2

新興国のソブリン債券、準ソブリン債券からの高水準かつ安定した
 利子収入に加え、値上がり益の獲得を目指します。

◆新興国の債券に投資することにより、相対的に高い利回りが期待されます。

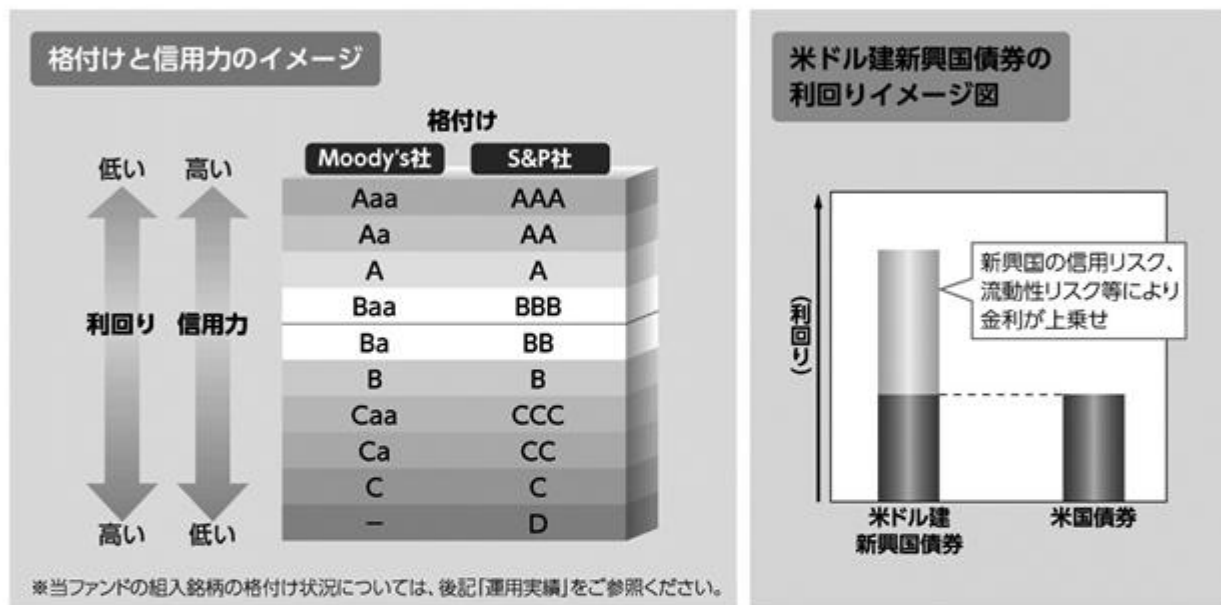
一般的に新興国が発行する債券は格付けが低く、先進国等が発行する上位格付け債券と比較して高い利回りとなる傾向があります。したがって、相対的に高い投資収益率が期待できる反面、デフォルトが生じるリスクも高いと考えられます。

【格付け】

債券などの元本や利子が、償還まで当初契約の定め通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。格付機関が、債券などの発行者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、数字や記号で簡潔に表します。

【デフォルト】

投資した債券の元本やその利子の一部または全部が回収できない、もしくは遅延すること。



◆原則として、為替ヘッジは行いません。

米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。

◆J.P. Morgan EMBI Global Diversified(円換算)をベンチマークとします。

ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図の
 権限の一部を委託します。

◆ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。徹底したリサーチを行い、グローバルな視点から、新興国債券の運用専任チームがポートフォリオ管理を行います。

特色4

毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

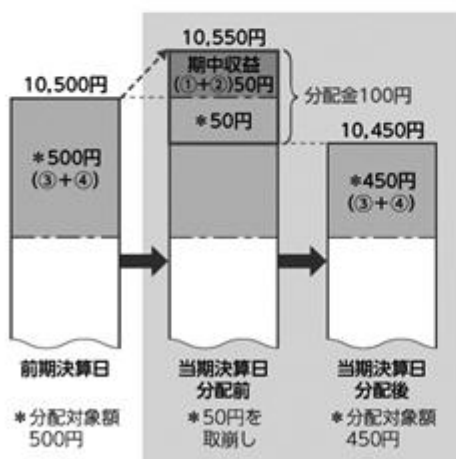
投資信託から分配金が支払われるイメージ



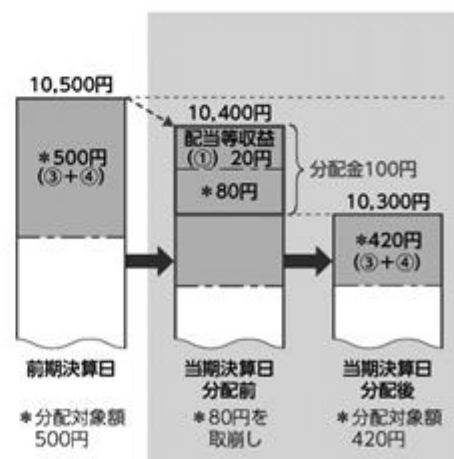
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合(イメージ)



前期決算日から基準価額が下落した場合(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

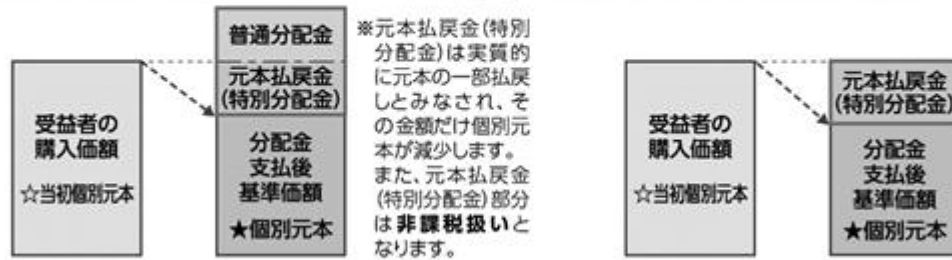
期中収益に該当する部分：①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
 期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- ◆ 受益者のファンドの購入価額(個別元本)によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

使用している指数について

● J.P. Morgan EMBI Global Diversified

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

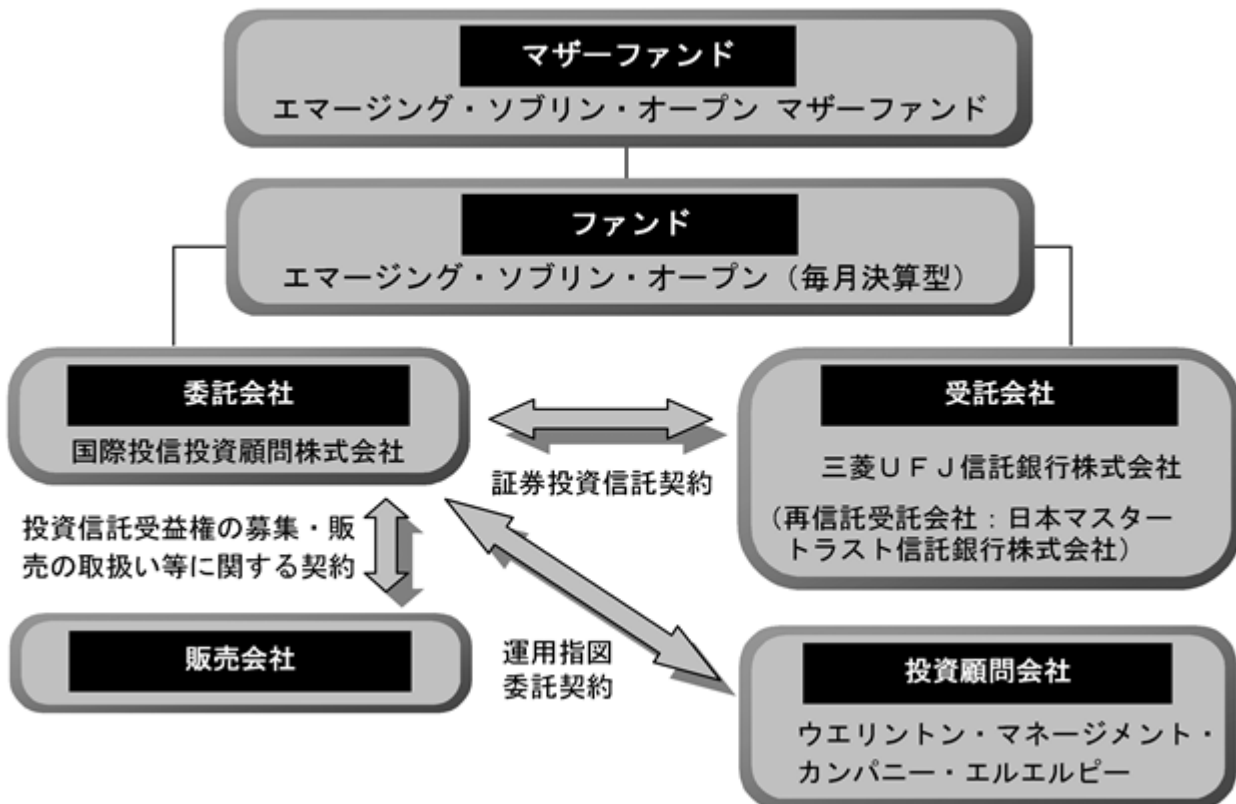
(2) 【ファンドの沿革】

平成15年8月8日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

平成19年1月4日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- 委託会社（国際投信投資顧問株式会社）
ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 投資顧問会社（ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）
ファンドおよびマザーファンドの運用指図等を行います。
- 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）
証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- 運用指図委託契約（委託会社と投資顧問会社との契約）
ファンドおよびマザーファンドの運用指図に関する権限委託の内容およびこれに係る事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。

- c. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

- a. 資本金（平成26年8月末現在）
26億8千万円
- b. 沿革
昭和58年3月1日 国際投信委託株式会社設立
昭和59年12月12日 国際投資顧問株式会社設立
平成9年7月1日 両社の合併により国際投信投資顧問株式会社に商号変更
- c. 大株主の状況（平成26年8月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	7,161株	55.09%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,400株	10.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	899株	6.91%

- d. 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第326号

2【投資方針】

（1）【投資方針】

基本方針

ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資態度

- a. エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
- b. マザーファンド受益証券を通じて、エマージング・カントリーが発行する米ドル建のソブリン債券を中心に投資を行います。（一部、ユーロ建の債券に投資する場合があります。）
- c. グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。
- d. ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の債券を中心に投資することを基本とします。
- （a）プレディ債（エマージング・カントリーの政府が、1989年のプレディプランに基づいて発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券をいいます。）
- （b）ユーロ債（米ドル建・ユーロ建）。（プレディ債以外の債券で、エマージング・カントリーの政府または政府関連機関等が、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）

- (c) 現地米ドル建債・現地ユーロ建債（エマージング・カントリーの政府または政府関連機関等が、自国市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）
- e. ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の範囲内で行います。
- (a) エマージング・カントリー単一国への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (b) ユーロ建資産への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (c) ソブリン債券以外への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
- (d) エマージング・カントリーの同一企業（政府関連機関を含みます。）が発行する債券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (e) エマージング・カントリーの現地通貨建資産への実質投資は、行いません。
- f. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
ただし、米ドル建資産以外の実質外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。
- g. 重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、運用者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。
- h. 投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
- i. 運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。また、マザーファンドの運用の指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

運用の形態等

ファミリーファンド方式により運用を行います。

(2) 【投資対象】

マザーファンド受益証券を通じて、エマージング・カントリーのソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類（約款第15条）

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a. 有価証券
- b. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、（5）信託約款に定める投資制限の および に定めるものに限り、）に係る権利
- c. 約束手形
- d. 金銭債権

運用の指図範囲（約款第16条第1項）

委託会社（委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受けたものを含みます。以下、これに関連する事項について同じ。）は、信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a．転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券および社債と同時に募集され割り当てられた新株予約権証券
- f．コマーシャル・ペーパー
- g．外国または外国の者の発行する証券または証書で、a．からf．までの証券または証書の性質を有するもの
- h．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券（外国または外国の者の発行する証券または証書で、係る性質を有するものを含みます。）
- i．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- j．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- k．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - a．の証券または証書およびg．の証券または証書のうち、a．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b．からe．までの証券およびg．の証券または証書のうちb．からe．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形
- e．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f．外国の者に対する権利でe．の権利の性質を有するもの

特別な場合の金融商品による運用（約款第16条第3項）

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記のa．からf．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

- a．先物取引等
- b．スワップ取引

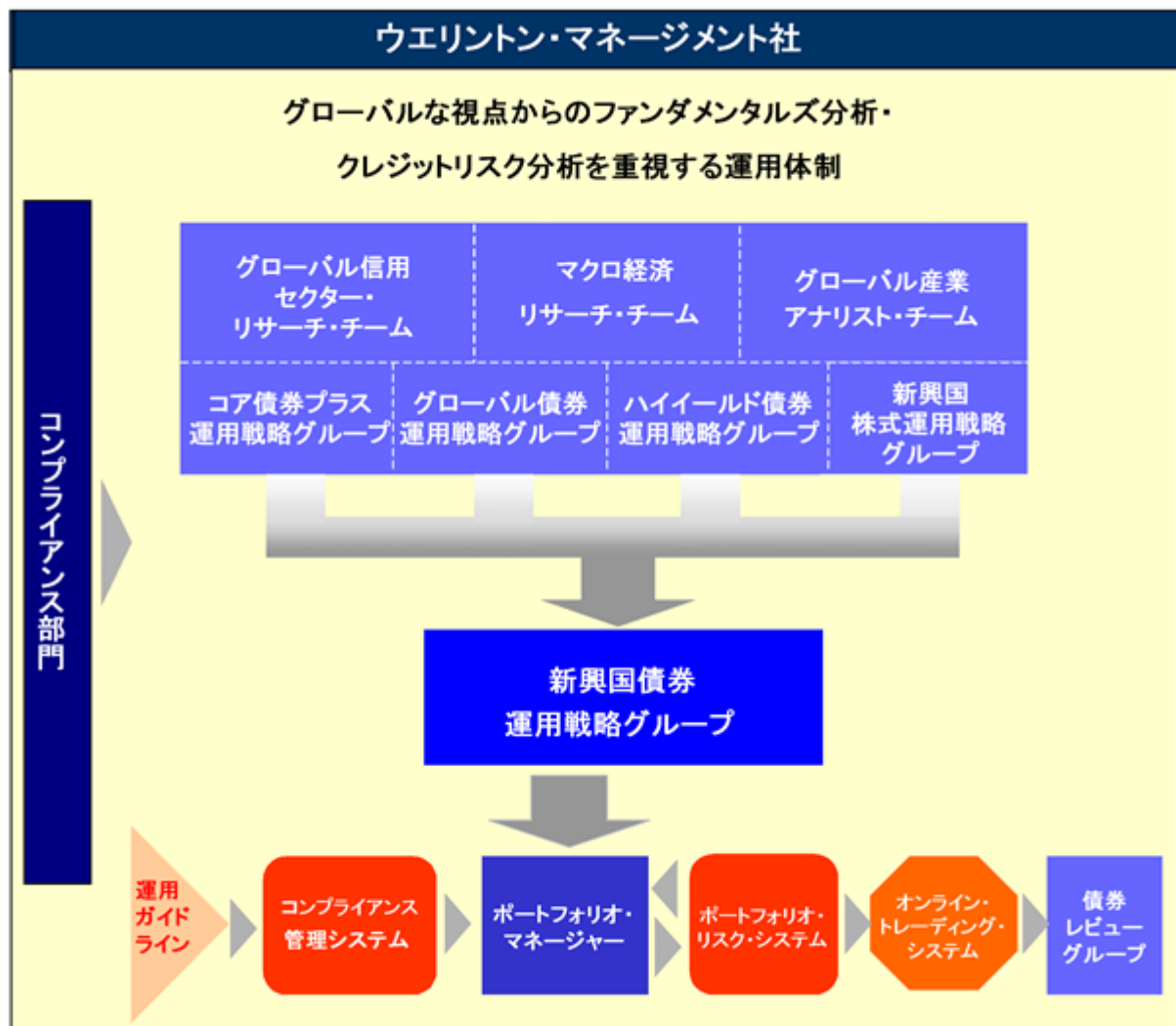
（3）【運用体制】

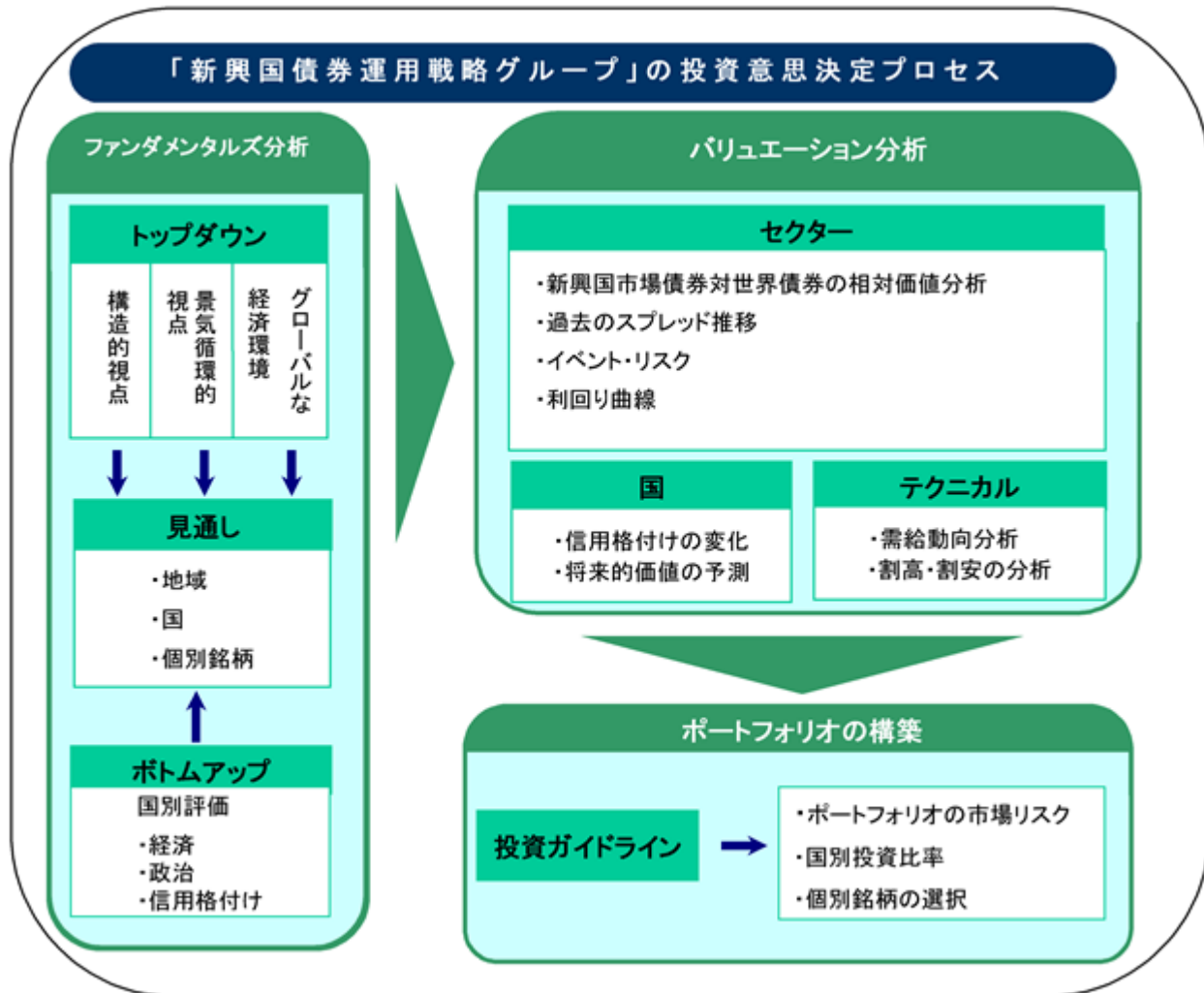
委託会社は、ファンドおよびマザーファンドの運用の指図に関する権限の全部または一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下「ウエリントン・マネージメント社」といいます。）に委託します。

ウエリントン・マネージメント社および委託会社の運用体制は次の通りです。

ウエリントン・マネージメント社の運用体制（平成26年6月末現在）

ファンドは、グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析を重視する運用体制で行います。





参考

ウエリントン・マネージメント社の運用部門および関連部署の人員体制

新興国債券運用戦略グループ	36名
トレーダー	51名
債券レビュー・グループ	13名
リーガル&コンプライアンス・グループ	94名*
プロダクト・マネジメント部門	104名*

*非プロフェッショナル・スタッフを含む。

ウエリントン・マネージメント社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

ウエリントン・マネージメント社は、投資顧問業者として米国証券取引委員会（SEC）に登録を行っており、同社が運用を行う全ての顧客勘定に適用される投資顧問業法206条（4）-7のコンプライアンス・プログラム・ルールに従って、同法を遵守するための合理的な政策や方針書（倫理規範を始め、ポートフォリオ・マネジメント、売買執行、口座管理、マーケティングおよびコミュニケーションに関するもの）を策定・導入しています。これらの政策・方針書により、受託者としての業務の基準を維持しています。

委託会社の運用体制（平成26年8月末現在）

a. 外部委託運用部の役割

ウエリントン・マネージメント社の運用が、ファンドおよびマザーファンドの運用ガイドラインを遵守して行われているかを日々チェックします。

b. コンプライアンス部の役割

ファンドおよびマザーファンドの運用について、法令等の遵守状況に関し、定期的にチェックします。

c. リスク管理部の役割

ファンドおよびマザーファンドの運用実績の状況について定期的に評価を行います。その評価結果については外部委託運用部および関係各部を通じてウエリントン・マネージメント社に通知することがあります。

参考

ファンドの運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー3名で運用を行います。リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢20名程度で上記業務に当たります。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、投資顧問会社の業務執行状況等に基づき、定期的に適正性を確認します。

また、受託会社については、年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入力し、その内容の確認を行っています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

収益分配方針

毎月5日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

a. 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

b. 分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

c. 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

a. 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(5) 【投資制限】

信託約款に定める投資制限

マザーファンドへの投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(1)）

マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。

株式への投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(2)）

株式への実質投資割合は、転換社債の転換請求ならびに転換社債型新株予約権付社債の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券等への投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(3)）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(8)）

外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。

株式への投資制限（約款第16条第4項および第5項）

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式の範囲（約款第19条）

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資制限（約款第20条）

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第21条）

a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）

- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額(以下(b)において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下c.において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。なお、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限(約款第23条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、貸付時点において、貸付株式および貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する株式および公社債の額面金額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第25条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第26条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- b. 予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ（約款第34条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金の借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。
- c. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令等による投資制限

同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

デリバティブ取引（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならないものとされています。

参考 マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

- 運用の基本方針 -

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

エマージング・カントリーのソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

エマージング・カントリーが発行する米ドル建のソブリン債券を中心に投資を行います。

（一部、ユーロ建の債券に投資する場合があります。）

グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。

ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の債券を中心に投資することを基本とします。

イ．ブレディ債（エマージング・カントリーの政府が、1989年のブレディプランに基づいて発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券をいいます。）

ロ．ユーロ債（米ドル建・ユーロ建）。（ブレディ債以外の債券で、エマージング・カントリーの政府または政府関連機関等が、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）

ハ．現地米ドル建債・現地ユーロ建債（エマージング・カントリーの政府または政府関連機関等が、自国市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）

ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の範囲内で行います。

イ．エマージング・カントリー単一国への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

ロ．ユーロ建資産への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

ハ．ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

ニ．エマージング・カントリーの同一企業（政府関連機関を含みます。）が発行する債券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ホ．エマージング・カントリーの現地通貨建資産への投資は、行いません。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ただし、米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、運用者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図に関する権限を委託します。

3. 投資制限

- (1) 株式への投資割合は、転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (2) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (3) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (4) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (5) 有価証券先物取引等は、約款第18条の範囲で行います。
- (6) スワップ取引は、約款第19条の範囲で行います。
- (7) 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

以上

3【投資リスク】

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

（主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。）

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

為替変動リスク

ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資しています（ただし、これらに限定されるものではありません。）。外貨建資産に投資を行っているため、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。

ファンドは米ドル建債券を中心に投資を行うため、特に米国金利の変動に影響を受けますが、新興国の金利等の影響を受ける場合もあります。

また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

信用リスク（デフォルト・リスク）

債券発行国の債務返済能力等の変化等による格付け（信用度）の変更や変更の可能性などにより債券価格が大きく変動し、ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。

一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・リスク

債券の発行国の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- a．先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- b．政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- c．海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- d．先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

一般的に、新興国の債券は、高格付けの債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

ベンチマークについての留意点

「J.P. Morgan EMBI Global Diversified（円換算）」をベンチマークとしますが、ファンドがベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

運用指図の権限委託に係る留意点

委託会社は、運用指図の権限委託を受けた者が、法律に違反した場合、ファンドの信託約款に違反した場合、故意または重大な過失により信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等には、この委託を中止または委託の内容を変更することができます。また、運用指図の権限委託を受けた者は、この権限の受託を中止することができます。

なお、前記による中止の場合、委託会社は、新たに同等の能力を有すると認められる第三者に運用の指図に関する権限を委託すること、およびファンドの名称を変更することができます。

その他の主な留意点

- a．受益者によるファンドの一部解約請求額が追加設定額を大きく上回った場合には、解約資金を手当てするために保有債券を大量に売却しなければならないことがあります。その結果、ファンドの基準価額が大きく変動することがあります。
- b．受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- c．法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- d．信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はいえないものとします。

なお、販売会社によってはスイッチングを取扱う場合があります。その場合の換金についても同様とします。

(2) 投資リスクに対する管理体制

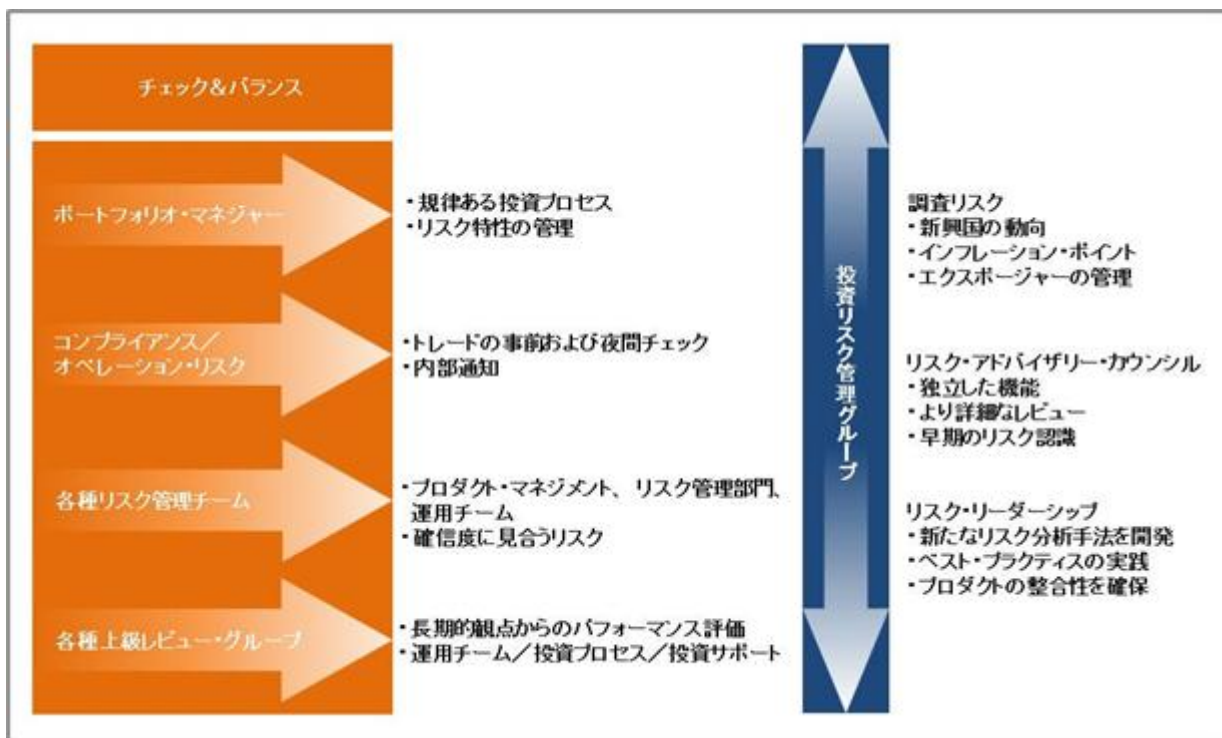
委託会社は、ファンドおよびマザーファンドの運用の指図に関する権限をウエリントン・マネージメント社に委託します。

ウエリントン・マネージメント社および委託会社では、ファンドおよびマザーファンドの運用ガイドラインの遵守状況ならびにファンドおよびマザーファンドの運用に係るリスクを多面的に管理します。

ウエリントン・マネージメント社におけるリスク管理体制

ウエリントン・マネージメント社では、効果的なリスク管理には定性面および定量面での要素が必要であり、かつ全ての機能別組織に渡り、強いリスク認識を徹底させる企業文化が肝要であると考えます。機能別組織は、カウンターパーティー、リスク管理、プロダクト・パネル、投資レビュー・グループといった主要なリスクに係る委員会構成されています。

下図は、ポートフォリオ・マネジメント、リーガル・アンド・コンプライアンス、債券プロダクト・マネジメント部門、債券レビュー・グループ、および投資リスク管理グループといった機能別組織が行うリスク管理を体系的に示したものです。



ポートフォリオ・マネジメント（運用チーム）

個々の顧客ポートフォリオ・リスクの分析および管理に関する責務は、ポートフォリオ・マネジャーに置かれており、これにプロダクト・マネジメント部門の協力および各部門のライン・マネジャーの監視が加えられます。また、後述の投資レビュー・グループの監視下にも置かれています。

リーガル・アンド・コンプライアンス

リーガル・アンド・コンプライアンス・グループは、各種方針や手続きを備え、特定の規制に沿った業務遂行を可能にするよう、管理体制を堅持します。さらに、社内のコンプライアンス状況監視プログラムを制定、維持および遂行する責務を負います。ビジネスに係る法規制の遵守問題は、リーガル・アンド・コンプライアンス・グループが担当します。

債券プロダクト・マネジメント

個々の顧客ポートフォリオにおける分析およびリスク管理の責務はポートフォリオ・マネジャーに置かれており、これにプロダクト・マネジメント部門の協力および各部門のライン・マネジャーの監視が加えられます。プロダクト・マネジメント部門はポートフォリオ・マネジャーとともに継続的なレビューを行い、各投資戦略固有のリスクや当該プロダクトに関するビジネスの問題、スタイル分析、パフォーマンス分析などにつき議論を行います。

債券レビュー・グループ

債券レビュー・グループは債券運用プロセスの中で重要な役割を担っており、14名の上級運用プロフェッショナルで構成されています。当グループは、各運用チームが投資ガイドラインに沿った運用を行っているかについて、全口座を月次で確認します。また、ポートフォリオの全保有銘柄につき、顧客の投資目標および期待に合致しているかの確認も行います。こうした投資レビューはポートフォリオ・マネジャーとの1対1のミーティングにおいて行われ、個別口座および個別組入れ銘柄が社内の専門家によって検証されます。

リスク・アドバイザー・カウンスル

リスク・アドバイザー・カウンスルは債券部門の共同ディレクターに直接レポートを行う独立したグループであり、債券レビュー・グループの補完的立場でポートフォリオ・マネジャーとのミーティングを年に2~4回行います。このグループの目的は、客観的な立場からポートフォリオ・リスクを分析することであり、ポートフォリオ・マネジャーが取るアクティブ・リスクの背景を理解し、リスク管理におけるベスト・プラクティスの確立と推進がその責務です。

投資リスク管理グループ

投資リスク管理グループは、ポートフォリオ運用やプロダクト・マネジメント部門とは独立した組織であり、社内の投資アプローチに関して異なる視点からのリスク認識および管理を行います。当グループの主たる責務は、株式・資産配分・債券の各戦略に渡る主要な投資環境およびリスクを認識し、適切なリスク管理の実行状況を監視します。当グループはまた、各種ポートフォリオの監視プロセスに大きく関与し、プロダクト・マネジメント部門とも定期的に協働します。さらに、社内の数多くの投資およびリスク管理委員会のサポートも行います。投資リスク管理グループはリーガル・アンド・コンプライアンス・グループとは独立した組織ですが、両グループはカウンターパーティー・リスクの管理やリスク監視に係る多くのプロジェクトや委員会活動において密接な協働体制にあります。

委託会社におけるリスク管理体制

委託会社では、多面的にファンドおよびマザーファンドの投資リスク管理を行っています。

- a . 外部委託運用部
運用ガイドラインの遵守状況のチェックを行います。
- b . コンプライアンス部
法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。
- c . リスク管理部
運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

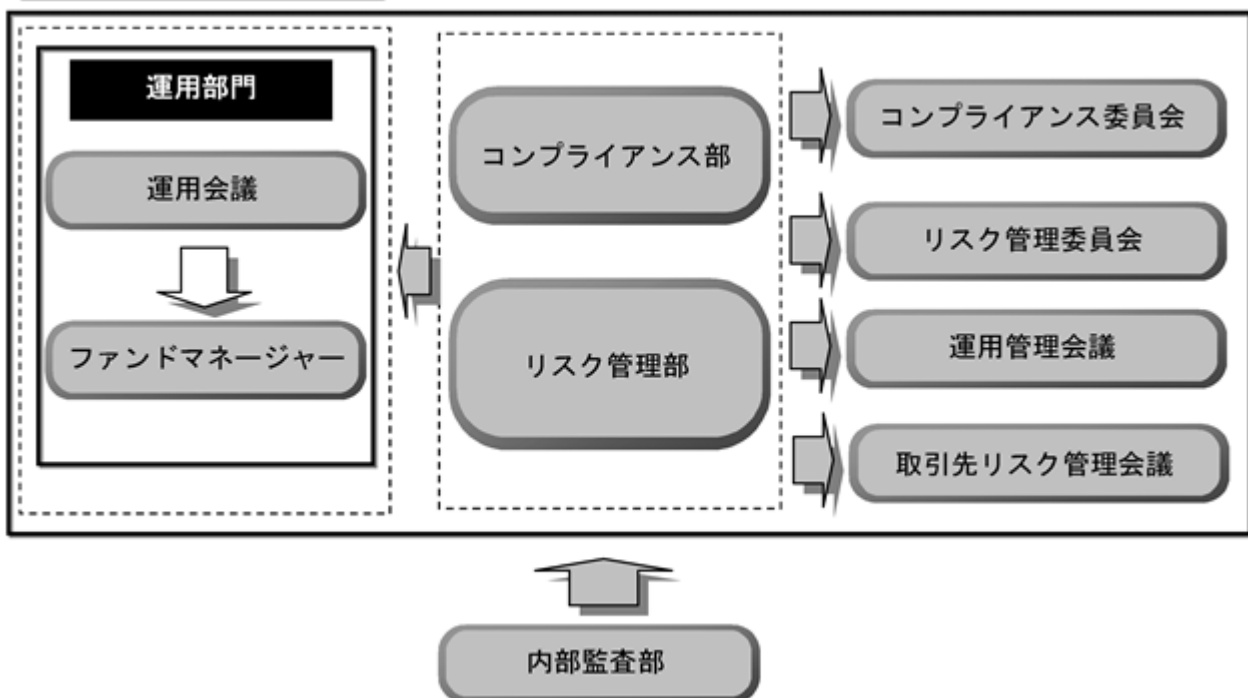
d. 内部監査部

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * コンプライアンス委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る法令等遵守状況、その他コンプライアンス上、重要な個別案件に関する審議、改善策等の検討を行っています。
- * リスク管理委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る運用リスク等に関する審議、改善策の検討を行っています。
- * 運用管理会議（原則、毎月開催）において、原則として、全ファンドの運用実績の状況を報告するとともに、必要に応じて特定のファンドに対する詳細な分析を実施し、必要な改善策等の提言を行っています。
- * 取引先リスク管理会議（原則、四半期毎に開催）において、信託財産の運用に係る運用リスクのうち、取引相手先の決済不履行リスク（カウンターパーティー・リスク）に関する管理方針等の検討を行っています。

委託会社のリスク管理体制図



- * 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

手数料率：上限3.24%（税抜3.00%）

申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税等相当額を含みます。

なお、販売会社によってはスイッチングによる取得申込みを取扱う場合があります。その場合の申込手数料は販売会社が定めるものとします。ただし、スイッチングにより解約をするファンドは、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.5%が差引かれます。

（販売会社によってはスイッチングを取扱う場合があります。その場合の解約についても同様とします。）

(3)【信託報酬等】

a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.6956%（税抜1.5700%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成26年8月末現在の料率（税抜）、支払先および配分は、以下の通りです。

委託会社	受託会社	販売会社
年0.9000%	年0.0700%	年0.6000%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

なお、委託会社の信託報酬には、投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。

当該投資顧問報酬は、委託会社が受ける信託報酬からそのつど支弁するものとし、その投資顧問報酬額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に、ファンドの純資産総額とエマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）、エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり、エマージング・ソブリン・ファンド、エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）、エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり、グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）（エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券部分に係る純資産総額に限る）およびグローバル財産3分法ファンド（1年決算型）（エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券部分に係る純資産総額に限る）の純資産総額とを合算した額に応じて段階的に定める次に掲げる率に応じて求めた率を乗じて得た額とします。また、合算の対象となるファンドは、今後、追加される場合があります。

100億円以下の部分に対して	年0.55%
100億円超300億円以下の部分に対して	年0.50%
300億円超500億円以下の部分に対して	年0.45%
500億円超1,000億円以下の部分に対して	年0.40%
1,000億円超の部分に対して	年0.35%

(4) 【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

- a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年0.00432%（税抜0.00400%）以内の率）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他

マザーファンドに係る売買・保管等に要する費用につきましても、マザーファンドにおける信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成26年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)

*1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

- * 2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。
- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
 - 2 配当控除の適用はありません。
 - 3 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315% [*] （所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。
その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成26年 8月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	42,063,693,070	99.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		211,516,525	0.50
合計(純資産総額)		42,275,209,595	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(全銘柄)

(平成26年 8月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	エマージング・ソブリン・オー ブン マザーファンド	16,376,754,164	2.5050	41,023,769,181	2.5685	42,063,693,070	99.49

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成26年 8月29日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.49
合計		99.49

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年 8月29日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3特定期間（平成17年 2月 7日）	13,877	14,225	9,951	10,251
第4特定期間（平成17年 8月 5日）	19,719	20,254	10,640	10,960
第5特定期間（平成18年 2月 6日）	36,548	37,544	11,679	12,059
第6特定期間（平成18年 8月 7日）	44,981	46,544	10,996	11,416
第7特定期間（平成19年 2月 5日）	59,783	61,825	11,876	12,316
第8特定期間（平成19年 8月 6日）	71,760	74,579	11,033	11,513
第9特定期間（平成20年 2月 5日）	75,619	79,040	10,051	10,531
第10特定期間（平成20年 8月 5日）	93,674	97,877	9,596	10,076
第11特定期間（平成21年 2月 5日）	65,566	69,770	6,610	7,030
第12特定期間（平成21年 8月 5日）	77,937	81,458	8,100	8,460
第13特定期間（平成22年 2月 5日）	68,776	72,107	7,943	8,313
第14特定期間（平成22年 8月 5日）	66,451	70,001	7,999	8,419
第15特定期間（平成23年 2月 7日）	59,228	62,649	7,296	7,716
第16特定期間（平成23年 8月 5日）	55,851	59,176	7,082	7,502
第17特定期間（平成24年 2月 6日）	46,879	49,881	6,575	6,975
第18特定期間（平成24年 8月 6日）	42,436	44,334	7,010	7,310
第19特定期間（平成25年 2月 5日）	48,033	49,798	8,022	8,322
第20特定期間（平成25年 8月 5日）	51,239	53,177	7,856	8,156
第21特定期間（平成26年 2月 5日）	44,222	46,047	7,820	8,120
第22特定期間（平成26年 8月 5日）	41,578	43,217	8,199	8,509
平成25年 8月末日	49,667		7,593	
9月末日	48,984		7,734	
10月末日	49,236		7,915	
11月末日	48,957		8,011	
12月末日	47,579		8,235	
平成26年 1月末日	45,133		7,951	
2月末日	44,739		8,016	
3月末日	44,219		8,136	
4月末日	43,703		8,153	
5月末日	43,498		8,275	
6月末日	42,461		8,242	
7月末日	42,513		8,359	
8月末日	42,275		8,396	

(注)基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第3特定期間	平成16年 8月 6日～平成17年 2月 7日	300
第4特定期間	平成17年 2月 8日～平成17年 8月 5日	320
第5特定期間	平成17年 8月 6日～平成18年 2月 6日	380
第6特定期間	平成18年 2月 7日～平成18年 8月 7日	420
第7特定期間	平成18年 8月 8日～平成19年 2月 5日	440
第8特定期間	平成19年 2月 6日～平成19年 8月 6日	480
第9特定期間	平成19年 8月 7日～平成20年 2月 5日	480
第10特定期間	平成20年 2月 6日～平成20年 8月 5日	480
第11特定期間	平成20年 8月 6日～平成21年 2月 5日	420
第12特定期間	平成21年 2月 6日～平成21年 8月 5日	360
第13特定期間	平成21年 8月 6日～平成22年 2月 5日	370
第14特定期間	平成22年 2月 6日～平成22年 8月 5日	420
第15特定期間	平成22年 8月 6日～平成23年 2月 7日	420
第16特定期間	平成23年 2月 8日～平成23年 8月 5日	420
第17特定期間	平成23年 8月 6日～平成24年 2月 6日	400
第18特定期間	平成24年 2月 7日～平成24年 8月 6日	300
第19特定期間	平成24年 8月 7日～平成25年 2月 5日	300
第20特定期間	平成25年 2月 6日～平成25年 8月 5日	300
第21特定期間	平成25年 8月 6日～平成26年 2月 5日	300
第22特定期間	平成26年 2月 6日～平成26年 8月 5日	310

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第3特定期間	平成16年 8月 6日～平成17年 2月 7日	4.8
第4特定期間	平成17年 2月 8日～平成17年 8月 5日	10.1
第5特定期間	平成17年 8月 6日～平成18年 2月 6日	13.3
第6特定期間	平成18年 2月 7日～平成18年 8月 7日	2.3
第7特定期間	平成18年 8月 8日～平成19年 2月 5日	12.0
第8特定期間	平成19年 2月 6日～平成19年 8月 6日	3.1
第9特定期間	平成19年 8月 7日～平成20年 2月 5日	4.5
第10特定期間	平成20年 2月 6日～平成20年 8月 5日	0.2
第11特定期間	平成20年 8月 6日～平成21年 2月 5日	26.7
第12特定期間	平成21年 2月 6日～平成21年 8月 5日	28.0
第13特定期間	平成21年 8月 6日～平成22年 2月 5日	2.6
第14特定期間	平成22年 2月 6日～平成22年 8月 5日	6.0
第15特定期間	平成22年 8月 6日～平成23年 2月 7日	3.5
第16特定期間	平成23年 2月 8日～平成23年 8月 5日	2.8
第17特定期間	平成23年 8月 6日～平成24年 2月 6日	1.5
第18特定期間	平成24年 2月 7日～平成24年 8月 6日	11.2
第19特定期間	平成24年 8月 7日～平成25年 2月 5日	18.7
第20特定期間	平成25年 2月 6日～平成25年 8月 5日	1.7
第21特定期間	平成25年 8月 6日～平成26年 2月 5日	3.4
第22特定期間	平成26年 2月 6日～平成26年 8月 5日	8.8

(注)収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各特定期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第3特定期間	平成16年 8月 6日～平成17年 2月 7日	7,283,016,708	2,640,009,735	13,945,408,204
第4特定期間	平成17年 2月 8日～平成17年 8月 5日	8,935,375,735	4,347,263,907	18,533,520,032
第5特定期間	平成17年 8月 6日～平成18年 2月 6日	15,978,197,125	3,217,721,538	31,293,995,619
第6特定期間	平成18年 2月 7日～平成18年 8月 7日	14,415,141,938	4,800,605,614	40,908,531,943
第7特定期間	平成18年 8月 8日～平成19年 2月 5日	15,171,396,824	5,741,005,637	50,338,923,130
第8特定期間	平成19年 2月 6日～平成19年 8月 6日	20,989,267,865	6,288,989,889	65,039,201,106
第9特定期間	平成19年 8月 7日～平成20年 2月 5日	14,820,166,949	4,625,951,191	75,233,416,864
第10特定期間	平成20年 2月 6日～平成20年 8月 5日	26,897,625,103	4,510,332,882	97,620,709,085
第11特定期間	平成20年 8月 6日～平成21年 2月 5日	13,636,099,436	12,064,760,047	99,192,048,474
第12特定期間	平成21年 2月 6日～平成21年 8月 5日	7,296,299,309	10,274,486,758	96,213,861,025
第13特定期間	平成21年 8月 6日～平成22年 2月 5日	5,520,098,533	15,143,977,642	86,589,981,916
第14特定期間	平成22年 2月 6日～平成22年 8月 5日	5,163,140,227	8,678,269,237	83,074,852,906
第15特定期間	平成22年 8月 6日～平成23年 2月 7日	6,479,309,528	8,371,781,862	81,182,380,572
第16特定期間	平成23年 2月 8日～平成23年 8月 5日	7,162,545,455	9,481,384,633	78,863,541,394
第17特定期間	平成23年 8月 6日～平成24年 2月 6日	3,121,334,056	10,682,444,070	71,302,431,380
第18特定期間	平成24年 2月 7日～平成24年 8月 6日	2,883,187,823	13,651,328,297	60,534,290,906
第19特定期間	平成24年 8月 7日～平成25年 2月 5日	10,089,913,241	10,750,219,628	59,873,984,519
第20特定期間	平成25年 2月 6日～平成25年 8月 5日	19,631,491,105	14,283,383,756	65,222,091,868
第21特定期間	平成25年 8月 6日～平成26年 2月 5日	5,910,944,972	14,585,684,954	56,547,351,886
第22特定期間	平成26年 2月 6日～平成26年 8月 5日	3,683,603,924	9,522,107,275	50,708,848,535

（参考）マザーファンド

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

投資状況

（平成26年 8月29日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アルゼンチン	4,094,395,355	2.55
	メキシコ	5,106,365,695	3.19
	ブラジル	5,831,966,571	3.64
	チリ	525,687,148	0.32
	エクアドル	283,789,599	0.17
	コロンビア	7,067,270,570	4.41
	ペルー	3,629,633,324	2.26
	ウルグアイ	3,945,590,311	2.46
	ベネズエラ	2,747,070,212	1.71
	ドミニカ	3,417,514,331	2.13
	ジャマイカ	366,983,113	0.22
	エルサルバドル	1,818,635,852	1.13
	パナマ	2,167,397,125	1.35
	スロベニア	2,768,155,673	1.72
	トルコ	5,902,103,666	3.68
	ハンガリー	2,198,810,565	1.37
	ポーランド	2,421,689,355	1.51
	ロシア	5,772,771,936	3.60
	スロバキア	668,546,818	0.41
	ブルガリア	663,529,844	0.41
	ルーマニア	8,201,648,736	5.12
	クロアチア	1,741,001,466	1.08
	アイスランド	2,908,018,675	1.81
	リトアニア	8,115,731,915	5.07
	ラトビア	5,800,531,835	3.62
	フィリピン	8,349,860,385	5.21
	インドネシア	9,633,963,622	6.01
	バキスタン	1,092,653,397	0.68
	スリランカ	4,767,079,275	2.97
	ウクライナ	3,603,170,556	2.25
	ケニア	797,944,946	0.49
	モロッコ	2,760,674,248	1.72
南アフリカ	822,246,807	0.51	
ザンビア	140,136,525	0.08	
コートジボワール	1,721,534,593	1.07	

	ナイジェリア	1,106,702,968	0.69
	セルビア	2,031,335,492	1.26
	アゼルバイジャン	988,078,768	0.61
	セネガル共和国	1,775,513,601	1.10
	小計	127,755,734,873	79.82
特殊債券	メキシコ	286,314,132	0.17
	ブラジル	4,381,703,109	2.73
	チリ	4,186,876,686	2.61
	ベネズエラ	2,340,137,143	1.46
	ロシア	851,389,107	0.53
	マレーシア	1,577,734,721	0.98
	フィリピン	40,020,298	0.02
	インドネシア	499,230,683	0.31
	中国	3,492,120,689	2.18
	インド	397,011,984	0.24
	カザフスタン	5,108,946,172	3.19
	南アフリカ	1,783,368,649	1.11
	国際機関	374,259,452	0.23
	アラブ首長国連邦	745,805,902	0.46
	アゼルバイジャン	755,962,711	0.47
	小計	26,820,881,438	16.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,473,805,844	3.42
	合計(純資産総額)	160,050,422,155	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

（平成26年 8月29日現在）

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	売建	アメリカ	7,840,549,250	4.89

（注1）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（平成26年 8月29日現在）

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		12,201,494,585	7.62
	売建		12,139,200,021	7.58

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（評価額上位30銘柄）

（平成26年 8月29日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	リトアニア	国債証券	LITHUANIA REP '200211	37,245,000	12,572.35	4,682,573,374	12,678.16	4,721,984,096	7.375	2020/2/11	2.95
2	メキシコ	国債証券	UTD MEXICAN STS '450121	30,008,000	11,642.94	3,493,815,741	12,151.79	3,646,509,858	5.55	2045/1/21	2.27
3	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP '370918	24,496,000	13,943.17	3,415,520,074	14,453.57	3,540,547,854	7.375	2037/9/18	2.21
4	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY REP '500618	30,155,000	10,181.45	3,070,218,827	10,769.76	3,247,623,569	5.1	2050/6/18	2.02
5	ブラジル	特殊債券	BRAZIL MINAS SPE '280215	30,375,000	10,374.00	3,151,102,500	10,477.74	3,182,613,525	5.333	2028/2/15	1.98
6	ブラジル	国債証券	BRAZIL REPUBLIC '450127	28,965,000	9,926.98	2,875,351,015	10,631.27	3,079,348,863	5	2045/1/27	1.92
7	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP '370217	22,802,000	11,793.88	2,689,242,657	12,201.79	2,782,253,310	6.625	2037/2/17	1.73
8	ルーマニア	国債証券	ROMANIA '440122	22,604,000	11,687.86	2,641,925,479	12,239.34	2,766,582,434	6.125	2044/1/22	1.72
9	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES REP '300202	16,580,000	16,160.30	2,679,378,571	16,602.54	2,752,702,724	9.5	2030/2/2	1.71
10	リトアニア	国債証券	LITHUANIA REP '210309	21,930,000	12,037.57	2,639,840,119	12,152.20	2,664,979,070	6.125	2021/3/9	1.66
11	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP '190304	17,341,000	13,967.96	2,422,185,429	14,051.99	2,436,756,967	11.625	2019/3/4	1.52
12	ポーランド	国債証券	REP OF POLAND '220323	20,805,000	11,493.76	2,391,278,757	11,639.93	2,421,689,355	5	2022/3/23	1.51
13	ロシア	国債証券	RUSSIA '300331	20,678,780	11,707.05	2,420,876,974	11,608.50	2,400,497,416	7.5	2030/3/31	1.49
14	中国	特殊債券	SINOPEC GRP OVER '231017	21,445,000	10,730.86	2,301,234,128	10,918.11	2,341,390,040	4.375	2023/10/17	1.46
15	ラトビア	国債証券	REP OF LATVIA '200112	22,440,000	10,130.41	2,273,265,907	10,237.06	2,297,196,982	2.75	2020/1/12	1.43
16	ベネズエラ	特殊債券	PDVSA '261115	37,705,000	6,189.04	2,333,577,710	5,947.72	2,242,589,871	6	2026/11/15	1.40
17	セルビア	国債証券	SERBIA REPUBLIC '181203	18,465,000	10,947.85	2,021,522,280	11,001.00	2,031,335,492	5.875	2018/12/3	1.26
18	スリランカ	国債証券	REP OF SRI LANKA '190114	18,460,000	10,839.26	2,000,928,820	10,976.93	2,026,342,548	6	2019/1/14	1.26
19	トルコ	国債証券	TURKEY REPUBLIC '250205	15,759,000	12,626.71	1,989,843,875	12,813.44	2,019,270,971	7.375	2025/2/5	1.26
20	ロシア	国債証券	RUSSIA '230916	19,400,000	10,190.79	1,977,014,261	10,238.82	1,986,332,395	4.875	2023/9/16	1.24
21	アルゼンチン	国債証券	ARGENTINA BONAR '170417	22,190,000	9,336.08	2,071,676,441	8,941.76	1,984,177,778	7	2017/4/17	1.23
22	ブラジル	国債証券	BRAZIL REPUBLIC '340120	13,191,000	14,173.47	1,869,623,417	14,910.03	1,966,782,255	8.25	2034/1/20	1.22
23	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP '351012	12,951,000	14,080.63	1,823,582,417	14,508.03	1,878,936,131	8.5	2035/10/12	1.17
24	コートジボワール	国債証券	IVORY COAST '240723	16,800,000	10,057.48	1,689,658,196	10,247.22	1,721,534,593	5.375	2024/7/23	1.07

25	カザフスタン	特殊債券	KAZMUNAYGAS NAT '150123	15,665,000	10,858.56	1,700,994,918	10,791.24	1,690,448,103	11.75	2015/1/23	1.05
26	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP '380117	12,010,000	13,258.95	1,592,400,172	13,658.92	1,640,437,144	7.75	2038/1/17	1.02
27	ルーマニア	国債証券	ROMANIA '220207	12,750,000	12,327.42	1,571,746,585	12,495.48	1,593,174,082	6.75	2022/2/7	0.99
28	ラトビア	国債証券	REP OF LATVIA '170222	13,937,000	11,282.96	1,572,507,512	11,292.72	1,573,866,587	5.25	2017/2/22	0.98
29	南アフリカ	特殊債券	ESKOM '210126	14,414,000	10,586.97	1,526,007,040	10,622.45	1,531,120,995	5.75	2021/1/26	0.95
30	クロアチア	国債証券	REP OF CROATIA '200714	12,746,000	11,447.29	1,459,072,098	11,512.02	1,467,323,063	6.625	2020/7/14	0.91

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成26年 8月29日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	79.82
特殊債券	外国	16.75
合計		96.57

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年 8月29日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメ リカ	シカゴ商 品取引所	US 10YR NOTE	売建	80	アメ リカ・ドル	10,045,336.8	1,042,103,239	10,067,500	1,044,402,450	0.65
	アメ リカ	シカゴ商 品取引所	US LONG BOND	売建	467	アメ リカ・ドル	65,174,006.3	6,761,151,412	65,511,343.75	6,796,146,800	4.24

(注1)時価の算定方法

先物取引

外国先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。

(注2)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（平成26年 8月29日現在）

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	98,501,511.25	10,105,270,037	10,216,576,745	6.38
	ユーロ	買建	14,516,000.00	1,994,152,779	1,984,917,840	1.24
	アメリカ・ドル	売建	21,223,773.13	2,182,184,176	2,201,347,041	1.37
	ユーロ	売建	72,677,000.00	10,005,442,590	9,937,852,980	6.20

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

(注2)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考情報) 運用実績



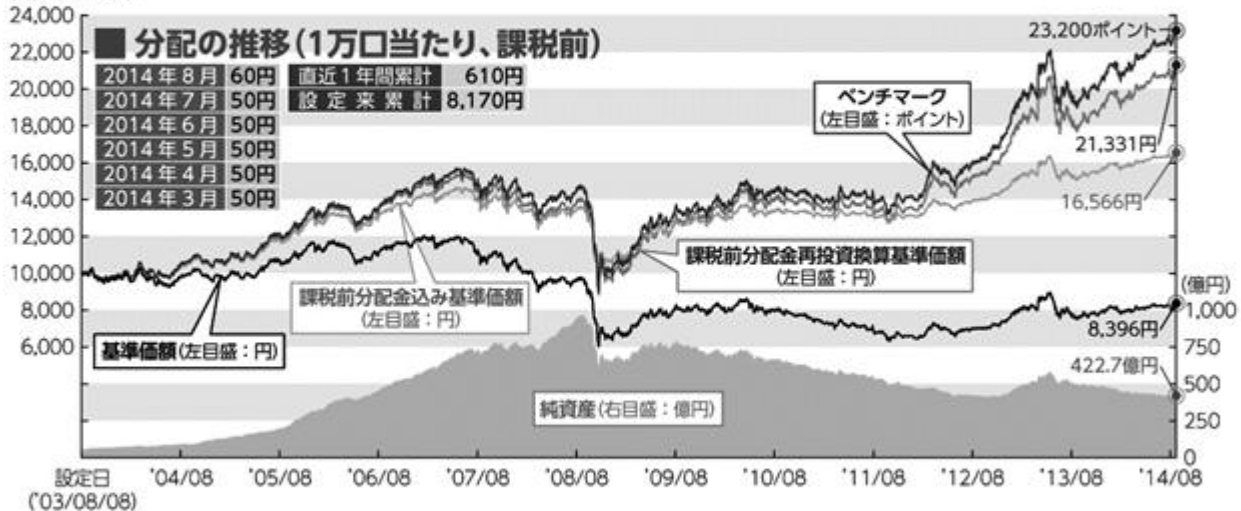
運用実績

(最新の運用実績は委託会社のホームページにて
ご確認ください)

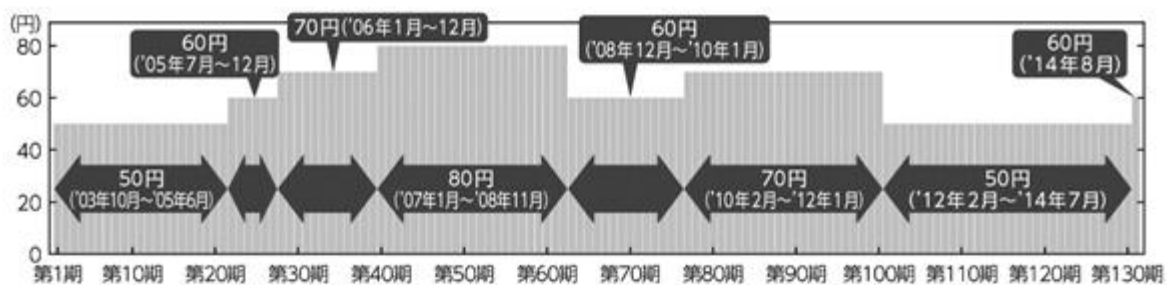
2014年8月29日現在

■ 基準価額・純資産の推移

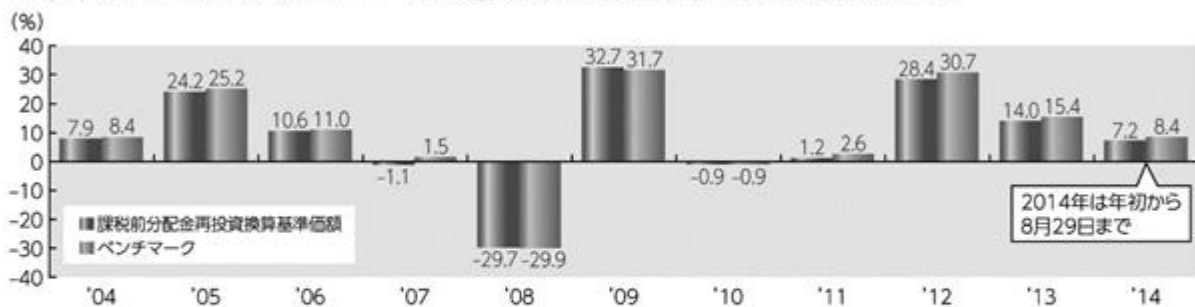
(円)。(ポイント)



■ 設定来の分配の推移 (1万口当たり、課税前)



■ 年間収益率の推移 (暦年ベース) ※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



注記事項

- 当ファンドはJ.P. Morgan EMBI Global Diversified(円換算)をベンチマークとします。
- ベンチマークは、米ドル建のJ.P. Morgan EMBI Global Diversified(出所:Bloomberg)を三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ設定時を10,000ポイントとして指数化したものです。なお、ベンチマークは基準日前営業日の同インデックスの指数値を、為替は基準日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値を、それぞれ用いて計算しています。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。
- 課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の課税前分配金累計を加算したものです。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

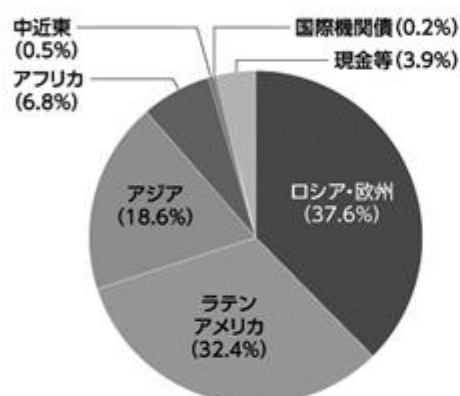
ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

■ 主要な資産の状況

● 主要な組入銘柄（評価額上位）

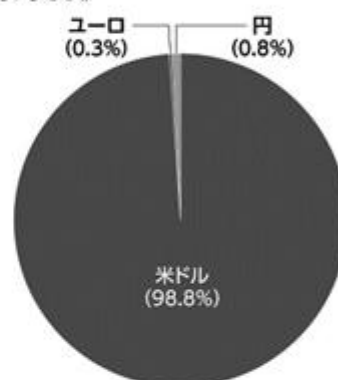
国/地域	種類	銘柄名	通貨	利率(%)	償還期限	比率(%)	
1	リトアニア	国債証券	LITHUANIA REP	米ドル	7.375	2020年2月11日	2.9
2	メキシコ	国債証券	UTD MEXICAN STS	米ドル	5.550	2045年1月21日	2.3
3	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP	米ドル	7.375	2037年9月18日	2.2
4	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY REP	米ドル	5.100	2050年6月18日	2.0
5	ブラジル	特殊債券	BRAZIL MINAS SPE	米ドル	5.333	2028年2月15日	2.0
6	ブラジル	国債証券	BRAZIL REPUBLIC	米ドル	5.000	2045年1月27日	1.9
7	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP	米ドル	6.625	2037年2月17日	1.7
8	ルーマニア	国債証券	ROMANIA	米ドル	6.125	2044年1月22日	1.7
9	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES REP	米ドル	9.500	2030年2月 2日	1.7
10	リトアニア	国債証券	LITHUANIA REP	米ドル	6.125	2021年3月 9日	1.7

● 地域別組入比率

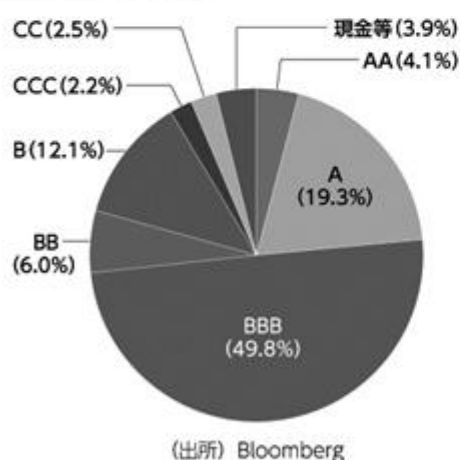


● 通貨別組入比率

（為替取引考慮後）



● 格付け別組入比率



● ポートフォリオの特性値

当ファンド			ベンチマーク
平均終利 ^{*1}	平均直利 ^{*2}	デュレーション ^{*3}	デュレーション
4.6%	5.5%	6.4	7.0

(出所) Bloomberg

*1【平均終利(複利最終利回り)】 償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り(年率)をいいます。

*2【平均直利(直接利回り)】 利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合(年率)をいいます。

*3【デュレーション】 「金利が変動したときの債券価格の変動性」を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標でもあります。例えば、デュレーションの値が「5」の債券は、金利が1%上昇(低下)すると債券価格がおおよそ5%下落(上昇)します。(他の価格変動要因がないと仮定した場合の例です。)

一般に、満期までの残存期間が長い債券や利率が低い債券ほど、デュレーションの値が大きく、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。なお、上記当ファンドのデュレーションは、当ファンドが実質的に保有する各債券のデュレーションを加重平均したものです。

注記事項

- 比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。
- 格付けはMoody's社とS&P社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。
- 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- ・ 取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）
販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。
- ・ 次のいずれかに該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
 - ・ ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・ ニューヨークの銀行の休業日
 - ・ ロンドンの銀行の休業日
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

- ・ 販売会社によってはスイッチング^{*}を取扱う場合があります。その場合の取得申込みについても、同様とします。

* 「エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり」、「エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）」、「エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）」または「エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり」からの乗換えをいいます。以下同じ。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(1) 申込単位

販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。

申込単位の照会先は販売会社となります。

(2) 申込手数料

手数料率：上限3.24%（税抜3.00%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

なお、販売会社によってはスイッチングによる取得申込みを取扱う場合があります。その場合の申込手数料は販売会社が定めるものとし、ただし、スイッチングにより解約をするファンドは、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

(3) 申込代金

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額

(4) 払込期日

取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

2【換金（解約）手続等】

- ・ 換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

- ・ 申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
- ・ 販売会社によっては、買取りを取扱う場合があります。くわしくは、販売会社に確認してください。
- ・ 販売会社によっては、スイッチングによる解約を取扱う場合があります。その場合の換金についても同様とします。くわしくは、販売会社に確認してください。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

(1) 解約単位

販売会社が定める単位

(2) 解約価額

解約の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

(3) 解約手数料

かかりません。

(4) 信託財産留保額

解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.5%

(5) 支払日

解約代金は、原則として解約の受付日から起算して6営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

(6) 大口解約の制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える解約は行えないものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

* 基準価額 = 純資産総額 ÷ 受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

a. マザーファンド受益証券

計算日の基準価額で評価します。

b. 公社債等

以下のいずれかの方法で評価します。

(a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

(b) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

(c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

c. 外貨建資産

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値をもとに評価します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成15年8月8日から平成35年8月5日までとします。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の更新が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を更新することができます。その場合において、あらかじめ、更新しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(4)【計算期間】

毎月6日から翌月5日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、信託の終了について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- d. 解約しようとする旨の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- e. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. d. から f. までについては、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、1ヵ月を下らない一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社または受益者が裁判所に受託会社の解任を請求し裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- c . 信託約款の変更内容が重大なものについて、変更しようとする旨およびその内容の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- d . 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
- e . 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a . からe . までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

- a . 委託会社と投資顧問会社との間で締結された「運用指図委託契約」の有効期間は、1年間とします。ただし、相手方に対し90日以上の上記の書面による意思表示の通知がないときは、1年毎に自動延長するものとします。
- b . 委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

委託会社は、6ヵ月毎（毎年2月および8月の決算日を基準とします。）および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、かつ販売会社を経由して知られたる受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

また、運用報告書を補完することを目的として、週次または月次に運用状況等を記載した情報提供資料を作成し、ホームページ等において受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

< 信託約款の変更について >

ファンドは平成26年12月1日を適用日として以下の内容等の約款変更を予定しています。

（下線部 〃 は変更部分を、「 」は該当する条文の番号を示します。）

変更後（新）	変更前（旧）
（運用報告書に記載すべき事項の提供）	（新設）
第 条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。	（新設）
前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。	（新設）

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

解約金は、原則として解約の受付日から起算して6営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

なお、換金には制限があります。くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等（6）大口解約の制限」を参照してください。

また、申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22特定期間（平成26年2月6日から平成26年8月5日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第21特定期間末 (平成26年 2 月 5 日現在)	第22特定期間末 (平成26年 8 月 5 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	734,454,566	733,625,624
親投資信託受益証券	44,002,432,835	41,370,531,769
未収入金	59,886,500	15,905,085
未収利息	1,003	851
流動資産合計	44,796,774,904	42,120,063,329
資産合計	44,796,774,904	42,120,063,329
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	282,736,759	304,253,091
未払解約金	229,032,616	180,119,113
未払受託者報酬	2,792,652	2,534,950
未払委託者報酬	59,842,570	54,320,275
その他未払費用	159,570	144,844
流動負債合計	574,564,167	541,372,273
負債合計	574,564,167	541,372,273
純資産の部		
元本等		
元本	56,547,351,886	50,708,848,535
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,325,141,149	9,130,157,479
（分配準備積立金）	2,741,748,534	1,939,198,261
元本等合計	44,222,210,737	41,578,691,056
純資産合計	44,222,210,737	41,578,691,056
負債純資産合計	44,796,774,904	42,120,063,329

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第21特定期間		第22特定期間	
	自	平成25年 8 月 6 日 至 平成26年 2 月 5 日	自	平成26年 2 月 6 日 至 平成26年 8 月 5 日
営業収益				
受取利息		118,120		87,270
有価証券売買等損益		2,020,161,677		4,070,034,909
営業収益合計		2,020,279,797		4,070,122,179
営業費用				
受託者報酬		17,968,277		16,163,197
委託者報酬		385,034,415		346,354,023
その他費用		1,026,694		923,548
営業費用合計		404,029,386		363,440,768
営業利益又は営業損失（ ）		1,616,250,411		3,706,681,411
経常利益又は経常損失（ ）		1,616,250,411		3,706,681,411
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,616,250,411		3,706,681,411
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		74,615,688		41,727,869
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		13,982,447,685		12,325,141,149
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,209,869,810		1,847,917,847
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,209,869,810		1,847,917,847
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,268,639,064		678,608,300
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,268,639,064		678,608,300
分配金		1,825,558,933		1,639,279,419
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		12,325,141,149		9,130,157,479

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第22特定期間	
	自 平成26年 2月 6日 至 平成26年 8月 5日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

第21特定期間末 (平成26年 2月 5日現在)		第22特定期間末 (平成26年 8月 5日現在)	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	56,547,351,886口	1. 特定期間の末日における受益権の総数	50,708,848,535口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	12,325,141,149円	元本の欠損	9,130,157,479円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.7820円	1口当たりの純資産額	0.8199円
(1万口当たりの純資産額)	(7,820円)	(1万口当たりの純資産額)	(8,199円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第21特定期間 自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日	第22特定期間 自 平成26年 2月 6日 至 平成26年 8月 5日																																																																																																																																																																																				
<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">96,506,819円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第120計算期 平成25年 8月 6日 平成25年 9月 5日</p> <p>計算期末における分配対象金額6,976,717,697円(1万口当たり1,076.77円)のうち、323,959,207円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>182,226,967円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,984,283,670円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,810,207,060円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,976,717,697円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>64,791,841,434口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,076.77円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>50.00円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>323,959,207円</td></tr> </tbody> </table> <p>第121計算期 平成25年 9月 6日 平成25年10月 7日</p> <p>計算期末における分配対象金額6,743,300,336円(1万口当たり1,064.60円)のうち、316,699,790円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>230,609,660円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,947,295,305円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,565,395,371円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,743,300,336円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>63,339,958,060口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,064.60円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>50.00円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>316,699,790円</td></tr> </tbody> </table> <p>第122計算期 平成25年10月 8日 平成25年11月 5日</p> <p>計算期末における分配対象金額6,528,539,605円(1万口当たり1,050.68円)のうち、310,673,825円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>217,684,730円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,901,195,203円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,409,659,672円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,528,539,605円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>62,134,765,045口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,050.68円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>50.00円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>310,673,825円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	182,226,967円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,984,283,670円	分配準備積立金額	D	3,810,207,060円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,976,717,697円	当ファンドの期末残存口数	F	64,791,841,434口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,076.77円	1万口当たり分配金額	H	50.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	323,959,207円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	230,609,660円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,947,295,305円	分配準備積立金額	D	3,565,395,371円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,743,300,336円	当ファンドの期末残存口数	F	63,339,958,060口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,064.60円	1万口当たり分配金額	H	50.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	316,699,790円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	217,684,730円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,901,195,203円	分配準備積立金額	D	3,409,659,672円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,528,539,605円	当ファンドの期末残存口数	F	62,134,765,045口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,050.68円	1万口当たり分配金額	H	50.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	310,673,825円	<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">86,870,648円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第126計算期 平成26年 2月 6日 平成26年 3月 5日</p> <p>計算期末における分配対象金額5,513,213,296円(1万口当たり991.17円)のうち、278,110,506円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>185,026,583円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,647,214,409円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,680,972,304円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>5,513,213,296円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>55,622,101,240口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>991.17円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>50.00円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>278,110,506円</td></tr> </tbody> </table> <p>第127計算期 平成26年 3月 6日 平成26年 4月 7日</p> <p>計算期末における分配対象金額5,332,912,421円(1万口当たり983.30円)のうち、271,168,320円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>220,484,997円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,577,119,622円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,535,307,802円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>5,332,912,421円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>54,233,664,002口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>983.30円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>50.00円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>271,168,320円</td></tr> </tbody> </table> <p>第128計算期 平成26年 4月 8日 平成26年 5月 7日</p> <p>計算期末における分配対象金額5,151,971,554円(1万口当たり963.93円)のうち、267,232,491円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>156,707,577円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,539,343,814円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,455,920,163円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>5,151,971,554円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>53,446,498,272口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>963.93円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>50.00円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>267,232,491円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	185,026,583円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,647,214,409円	分配準備積立金額	D	2,680,972,304円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,513,213,296円	当ファンドの期末残存口数	F	55,622,101,240口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	991.17円	1万口当たり分配金額	H	50.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	278,110,506円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	220,484,997円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,577,119,622円	分配準備積立金額	D	2,535,307,802円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,332,912,421円	当ファンドの期末残存口数	F	54,233,664,002口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	983.30円	1万口当たり分配金額	H	50.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	271,168,320円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	156,707,577円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,539,343,814円	分配準備積立金額	D	2,455,920,163円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,151,971,554円	当ファンドの期末残存口数	F	53,446,498,272口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	963.93円	1万口当たり分配金額	H	50.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	267,232,491円
項目																																																																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	182,226,967円																																																																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																			
収益調整金額	C	2,984,283,670円																																																																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	3,810,207,060円																																																																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,976,717,697円																																																																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	64,791,841,434口																																																																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,076.77円																																																																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	50.00円																																																																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F×H/10,000	323,959,207円																																																																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	230,609,660円																																																																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																			
収益調整金額	C	2,947,295,305円																																																																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	3,565,395,371円																																																																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,743,300,336円																																																																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	63,339,958,060口																																																																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,064.60円																																																																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	50.00円																																																																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F×H/10,000	316,699,790円																																																																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	217,684,730円																																																																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																			
収益調整金額	C	2,901,195,203円																																																																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	3,409,659,672円																																																																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,528,539,605円																																																																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	62,134,765,045口																																																																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,050.68円																																																																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	50.00円																																																																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F×H/10,000	310,673,825円																																																																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	185,026,583円																																																																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																			
収益調整金額	C	2,647,214,409円																																																																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	2,680,972,304円																																																																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,513,213,296円																																																																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	55,622,101,240口																																																																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	991.17円																																																																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	50.00円																																																																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F×H/10,000	278,110,506円																																																																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	220,484,997円																																																																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																			
収益調整金額	C	2,577,119,622円																																																																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	2,535,307,802円																																																																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,332,912,421円																																																																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	54,233,664,002口																																																																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	983.30円																																																																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	50.00円																																																																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F×H/10,000	271,168,320円																																																																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	156,707,577円																																																																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																																																																			
収益調整金額	C	2,539,343,814円																																																																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	2,455,920,163円																																																																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,151,971,554円																																																																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	53,446,498,272口																																																																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	963.93円																																																																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	50.00円																																																																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F×H/10,000	267,232,491円																																																																																																																																																																																			

第123計算期

平成25年11月 6日

平成25年12月 5日

計算期末における分配対象金額6,301,209,142円(1万口当たり1,037.64円)のうち、303,623,494円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	213,949,474円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,869,782,727円
分配準備積立金額	D	3,217,476,941円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,301,209,142円
当ファンドの期末残存口数	F	60,724,698,899口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,037.64円
1万口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	303,623,494円

第124計算期

平成25年12月 6日

平成26年 1月 6日

計算期末における分配対象金額5,925,685,208円(1万口当たり1,029.22円)のうち、287,865,858円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	226,187,440円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,733,396,551円
分配準備積立金額	D	2,966,101,217円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,925,685,208円
当ファンドの期末残存口数	F	57,573,171,785口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,029.22円
1万口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	287,865,858円

第125計算期

平成26年 1月 7日

平成26年 2月 5日

計算期末における分配対象金額5,694,792,855円(1万口当たり1,007.07円)のうち、282,736,759円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	148,445,654円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,704,235,973円
分配準備積立金額	D	2,842,111,228円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,694,792,855円
当ファンドの期末残存口数	F	56,547,351,886口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,007.07円
1万口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	282,736,759円

第129計算期

平成26年 5月 8日

平成26年 6月 5日

計算期末における分配対象金額4,959,215,255円(1万口当たり949.22円)のうち、261,220,559円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	177,608,897円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,480,062,060円
分配準備積立金額	D	2,301,544,298円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,959,215,255円
当ファンドの期末残存口数	F	52,244,111,889口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	949.22円
1万口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	261,220,559円

第130計算期

平成26年 6月 6日

平成26年 7月 7日

計算期末における分配対象金額4,777,275,184円(1万口当たり928.36円)のうち、257,294,452円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	141,825,839円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,451,405,892円
分配準備積立金額	D	2,184,043,453円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,777,275,184円
当ファンドの期末残存口数	F	51,458,890,549口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	928.36円
1万口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	257,294,452円

第131計算期

平成26年 7月 8日

平成26年 8月 5日

計算期末における分配対象金額4,582,588,434円(1万口当たり903.68円)のうち、304,253,091円(1万口当たり60.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	123,095,838円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,399,987,701円
分配準備積立金額	D	2,059,504,895円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,582,588,434円
当ファンドの期末残存口数	F	50,708,848,535口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	903.68円
1万口当たり分配金額	H	60.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	304,253,091円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第21特定期間 自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日</p>	<p style="text-align: center;">第22特定期間 自 平成26年 2月 6日 至 平成26年 8月 5日</p>
<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1)金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>市場リスクの管理 同左</p> <p>信用リスクの管理 同左</p> <p>流動性リスクの管理 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第21特定期間末 (平成26年 2月 5日現在)	第22特定期間末 (平成26年 8月 5日現在)
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2)時価の算定方法 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(2)時価の算定方法 有価証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第21特定期間末 (平成26年 2月 5日現在)	第22特定期間末 (平成26年 8月 5日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,398,113,954	126,983,884
合計	1,398,113,954	126,983,884

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第21特定期間 自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日	第22特定期間 自 平成26年 2月 6日 至 平成26年 8月 5日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第22特定期間 自 平成26年 2月 6日 至 平成26年 8月 5日
該当事項はありません。

(元本の増減)

第21特定期間末 (平成26年 2月 5日現在)	第22特定期間末 (平成26年 8月 5日現在)
期首元本額 65,222,091,868円	期首元本額 56,547,351,886円
期中追加設定元本額 5,910,944,972円	期中追加設定元本額 3,683,603,924円
期中一部解約元本額 14,585,684,954円	期中一部解約元本額 9,522,107,275円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年 8月 5日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年 8月 5日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド	16,513,204,714	41,370,531,769	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.5%	16,513,204,714	41,370,531,769 100.0%	
	合計			41,370,531,769	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

貸借対照表

	(平成26年 8月 5日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	413,380,912
コール・ローン	1,182,412,135
国債証券	132,053,173,010
特殊債券	28,327,837,200
派生商品評価勘定	103,809,989
未収入金	1,570,453,992
未収利息	2,017,968,677
前払費用	231,340,983
差入委託証拠金	921,985,672
流動資産合計	166,822,362,570
資産合計	166,822,362,570
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	23,336,974
未払金	764,238,463
未払解約金	232,786,897
流動負債合計	1,020,362,334
負債合計	1,020,362,334
純資産の部	
元本等	
元本	66,180,966,516
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	99,621,033,720
元本等合計	165,802,000,236
純資産合計	165,802,000,236
負債純資産合計	166,822,362,570

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成26年 2月 6日
	至 平成26年 8月 5日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)国債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2)先物取引 原則として、計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 (3)為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成26年 8月 5日現在）	
1. 元本の欠損	円
2. 期末における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.5053円
(1万口当たりの純資産額)	(25,053円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 2月 6日

至 平成26年 8月 5日

(1)金融商品に対する取組方針

当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」(に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画)に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど)、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。

また、当親投資信託は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引及び為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスクを有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(平成26年 8月 5日現在)

(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2)時価の算定方法

有価証券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

派生商品評価勘定

「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成26年 8月 5日現在）

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超（円）		
市場取引	債券先物取引				
	売建	7,771,626,637		7,782,405,767	10,779,130
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	11,501,291,099		11,539,705,476	38,414,377
	アメリカ・ドル	10,230,610,676		10,272,315,456	41,704,780
	ユーロ	1,270,680,423		1,267,390,020	3,290,403
	売建	11,556,121,938		11,503,284,170	52,837,768
	アメリカ・ドル	1,325,511,262		1,330,911,295	5,400,033
	ユーロ	10,230,610,676		10,172,372,875	58,237,801
合計		30,829,039,674		30,825,395,413	80,473,015

(注)時価の算定方法

先物取引

外国先物取引については、計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
 イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。
 ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

（平成26年 8月 5日現在）

1．元本の増減	
期首元本額	81,097,472,806円
期中追加設定元本額	4,965,887,299円
期中一部解約元本額	19,882,393,589円
期末元本額	66,180,966,516円
2．元本の内訳（ ）	
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）	16,513,204,714円
エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）	2,322,931,907円
エマージング・ソブリン・ファンド	200,608,330円
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	43,804,068,579円
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	3,105,011,584円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	15,844,125円
エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）	118,689,504円
エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり	100,607,773円

（ ）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式（平成26年 8月 5日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年 8月 5日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	ARGENTINA BODEN '151003	12,830,000.00	12,122,938.70	
		ARGENTINA BONAR '170417	22,190,000.00	19,969,890.50	
		ARGENTINA BONAR '240507	17,120,000.00	15,750,400.00	
		ARGENTINA REP '331231	11,216,304.00	9,010,617.81	
		AZERBAIJAN '240318	9,245,000.00	9,323,397.60	
		BRAZIL REPUBLIC '210122	4,015,000.00	4,309,701.00	
		BRAZIL REPUBLIC '340120	13,191,000.00	18,022,203.75	
		BRAZIL REPUBLIC '400817	2,880,000.00	3,180,384.00	
		BRAZIL REPUBLIC '450127	28,965,000.00	27,716,898.15	
		CHILE REP '421030	5,505,000.00	4,824,582.00	
		COLOMBIA REP '200225	455,000.00	654,381.00	
		COLOMBIA REP '210712	8,015,000.00	8,529,963.75	
		COLOMBIA REP '240521	8,199,000.00	10,964,522.70	
		COLOMBIA REP '330128	8,410,000.00	13,216,315.00	
		COLOMBIA REP '370918	24,496,000.00	32,923,848.80	
		COLOMBIA REP '440226	6,147,000.00	6,801,839.91	
		CROATIA '170427	6,655,000.00	7,128,702.90	
		DOMINICA REPUBLIC'180123	2,849,937.22	3,177,680.00	
		DOMINICA REPUBLIC'240128	7,235,000.00	7,883,979.50	
		DOMINICA REPUBLIC'240418	10,605,000.00	10,956,873.90	
		DOMINICA REPUBLIC'440430	9,010,000.00	9,652,142.70	
		DOMINICA REPUBLIC'440430	610,000.00	655,750.00	
		ECUADOR REPUBLIC '151215	2,570,000.00	2,705,361.90	
		EL SALVADOR REP '250130	4,731,000.00	4,754,938.86	
		EL SALVADOR REP '320410	3,310,000.00	3,814,775.00	
		EL SALVADOR REP '340921	8,036,000.00	8,879,780.00	
		EL SALVADOR REP '350615	1,175,000.00	1,284,498.25	
		ICELAND (REP OF) '160616	6,930,000.00	7,251,039.18	
		ICELAND (REP OF) '220511	6,910,000.00	7,713,633.00	
		INDONESIA REP '150420	3,210,000.00	3,345,333.60	
		INDONESIA REP '190304	17,341,000.00	23,348,616.04	
		INDONESIA REP '220425	9,905,000.00	9,667,081.90	
		INDONESIA REP '351012	12,951,000.00	17,578,392.30	
		INDONESIA REP '370217	22,802,000.00	25,922,909.74	
INDONESIA REP '380117	10,930,000.00	13,945,914.90			

IVORY COAST '240723	16,800,000.00	16,287,432.00	
JAMAICA GOVT '250709	3,340,000.00	3,487,494.40	
KENYA REP OF '190624	2,110,000.00	2,164,522.40	
KENYA REP OF '240624	5,095,000.00	5,338,235.30	
LITHUANIA REP '200211	37,245,000.00	45,137,587.95	
LITHUANIA REP '210309	21,930,000.00	25,446,694.80	
LITHUANIA REP '220201	5,780,000.00	6,945,710.40	
MOROCCO KINGDOM '221211	5,430,000.00	5,385,256.80	
MOROCCO KINGDOM '421211	6,355,000.00	6,211,821.85	
PAKISTAN '240415	4,940,000.00	5,175,786.20	
PANAMA REPUBLIC '150315	165,000.00	171,600.00	
PANAMA REPUBLIC '270930	3,953,000.00	5,631,483.33	
PANAMA REPUBLIC '290401	6,550,000.00	9,718,628.00	
PANAMA REPUBLIC '530429	5,470,000.00	4,707,372.60	
PERU REPUBLIC GBL'150206	1,170,000.00	1,222,650.00	
PERU REPUBLIC GBL'160503	7,650,000.00	8,607,397.50	
PERU REPUBLIC GBL'370314	2,518,000.00	3,146,241.00	
PERU REPUBLIC GBL'501118	12,068,000.00	13,495,041.00	
PHILIPPINES REP '170118	9,255,000.00	11,021,964.60	
PHILIPPINES REP '190115	8,519,000.00	11,197,203.22	
PHILIPPINES REP '240121	4,401,000.00	4,632,008.49	
PHILIPPINES REP '250316	3,810,000.00	5,978,232.90	
PHILIPPINES REP '260330	11,347,000.00	13,054,042.68	
PHILIPPINES REP '300202	11,365,000.00	17,676,780.05	
PHILIPPINES REP '310114	6,094,000.00	8,355,361.52	
REP OF CROATIA '191105	2,369,000.00	2,620,208.76	
REP OF CROATIA '200714	12,746,000.00	14,064,701.16	
REP OF HUNGARY '180219	6,718,000.00	6,948,763.30	
REP OF HUNGARY '190325	5,162,000.00	5,273,344.34	
REP OF HUNGARY '231122	8,160,000.00	8,827,324.80	
REP OF HUNGARY '240325	4,670,000.00	4,909,057.30	
REP OF LATVIA '170222	13,937,000.00	15,158,159.94	
REP OF LATVIA '200112	22,440,000.00	21,913,108.80	
REP OF LATVIA '210616	11,707,000.00	12,961,053.84	
REP OF NIGERIA '180712	10,220,000.00	10,587,204.60	
REP OF PAKISTAN '190415	5,350,000.00	5,529,225.00	
REP OF POLAND '190715	1,555,000.00	1,835,833.00	
REP OF POLAND '220323	20,805,000.00	23,050,691.70	
REP OF SRI LANKA '190114	13,740,000.00	14,372,040.00	
REP OF SRI LANKA '190411	1,430,000.00	1,451,349.90	
REP OF SRI LANKA '201004	3,047,000.00	3,205,444.00	

REP OF SRI LANKA '210727	13,020,000.00	13,673,083.20
REP OF SRI LANKA '220725	12,010,000.00	12,226,660.40
ROMANIA '220207	12,750,000.00	15,150,825.00
ROMANIA '440122	22,604,000.00	25,466,796.60
RUSSIA '150429	9,800,000.00	9,933,868.00
RUSSIA '230916	19,400,000.00	19,057,396.00
RUSSIA '280624	2,100,000.00	3,482,430.00
RUSSIA '300331	30,916,105.00	34,888,824.48
SENEGAL '210513	7,190,000.00	8,368,297.20
SENEGAL '240730	8,445,000.00	8,440,777.50
SERBIA REPUBLIC '181203	19,910,000.00	21,011,819.40
SERBIA REPUBLIC '210928	1,715,000.00	1,937,778.50
SLOVAK REPUBLIC '220521	6,005,000.00	6,401,089.80
SLOVENIA '180510	4,230,000.00	4,516,709.40
SLOVENIA '221026	4,865,000.00	5,301,293.20
SLOVENIA '230510	9,720,000.00	10,822,636.80
SLOVENIA '240218	5,315,000.00	5,671,583.35
SOUTH AFRICA REP '250916	7,027,000.00	7,791,748.41
TURKEY REPUBLIC '150315	6,000,000.00	6,207,000.00
TURKEY REPUBLIC '160926	4,545,000.00	5,005,408.50
TURKEY REPUBLIC '170714	7,795,000.00	8,821,211.75
TURKEY REPUBLIC '180403	3,660,000.00	4,103,958.00
TURKEY REPUBLIC '210330	6,345,000.00	6,903,867.60
TURKEY REPUBLIC '220926	3,379,000.00	3,814,755.84
TURKEY REPUBLIC '240322	4,960,000.00	5,399,456.00
TURKEY REPUBLIC '250205	15,759,000.00	19,181,066.85
UKRAINE GOVT '150923	12,092,000.00	11,597,195.36
UKRAINE GOVT '160617	10,080,000.00	9,531,244.80
UKRAINE GOVT '161121	8,060,000.00	7,611,058.00
UKRAINE GOVT '170724	11,950,000.00	11,911,760.00
URUGUAY REP '240814	8,810,130.00	9,250,636.50
URUGUAY REP '451120	788,804.00	679,751.84
URUGUAY REP '500618	30,155,000.00	29,595,323.20
UTD MEXICAN STS '101012	4,268,000.00	4,543,029.92
UTD MEXICAN STS '340927	2,690,000.00	3,465,796.00
UTD MEXICAN STS '440308	3,360,000.00	3,374,280.00
UTD MEXICAN STS '450121	30,008,000.00	33,678,578.56
VENEZUELA REP '191013	12,075,000.00	10,104,963.75
VENEZUELA REP '201209	9,325,000.00	6,907,493.75
VENEZUELA REP '220823	3,845,000.00	3,843,462.00
VENEZUELA REP '230507	6,345,000.00	5,246,997.75

小計	VENEZUELA REP '270915	6,990,000.00	5,778,633.00		
	VENEZUELA REP '280507	7,140,000.00	5,733,420.00		
	VENEZUELA REP '310805	1,585,000.00	1,477,695.50		
	ZAMBIA REP OF '220920	1,390,000.00	1,316,955.50		
	銘柄数：121	1,098,483,280.22	1,199,121,964.98 (123,053,896,046)		
	組入時価比率：74.2%		76.7%		
	ユーロ	BULGARIA '240903	4,845,000.00	4,692,673.20	
		ICELAND (REP OF) '200715	9,660,000.00	9,614,404.80	
		MOROCCO KINGDOM '201005	2,320,000.00	2,496,737.60	
		MOROCCO KINGDOM '240619	7,300,000.00	7,133,998.00	
		REP OF HUNGARY '180611	8,405,000.00	9,522,696.90	
小計	REP OF LATVIA '210121	3,945,000.00	4,126,430.55		
	ROMANIA '180618	6,000,000.00	7,068,600.00		
	ROMANIA '240424	6,450,000.00	6,780,562.50		
	ROMANIA GOVT '191107	3,380,000.00	3,826,160.00		
	ROMANIA GOVT '200918	8,949,000.00	10,096,709.25		
	銘柄数：10	61,254,000.00	65,358,972.80 (8,999,276,964)		
	組入時価比率：5.4%		5.6%		
	合計		132,053,173,010 (132,053,173,010)		
	特殊債券	アメリカ・ドル	AFREXIMBANK '180604	3,655,000.00	3,577,879.50
			BANCO NAC DESENV '200712	2,705,000.00	2,913,717.80
		BRAZIL MINAS SPE '280215	30,375,000.00	30,375,000.00	
		CENT ELET BRASIL '211027	8,360,000.00	8,394,443.20	
		CNOOC FIN 2012 '220502	5,635,000.00	5,698,844.55	
		CODELCO INC '201104	11,240,000.00	11,641,942.40	
		CODELCO INC '211103	12,725,000.00	13,121,002.00	
		COM FED ELECTRIC '240115	2,119,000.00	2,242,325.80	
		COM FED ELECTRIC '420214	425,000.00	445,425.50	
		EMP NACIONAL DEL '190708	11,750,000.00	13,240,957.50	
		EMP NACIONAL DEL '200810	3,185,000.00	3,421,135.90	
		ESKOM '210126	14,414,000.00	14,709,919.42	
		ESKOM HOLDINGS '230806	2,285,000.00	2,437,363.80	
		GAZPROM '210123	1,920,000.00	1,924,396.80	
		GAZPROM '340428	4,531,000.00	5,208,022.02	
		KAZAGRO NATL MGM '230524	3,155,000.00	3,026,370.65	
		KAZAKHSTAN DEV BK'151220	2,952,000.00	3,071,851.20	
		KAZAKHSTAN DEV BK'221210	12,965,000.00	12,302,488.50	
		KAZAKHSTAN TEMIR '160511	7,385,000.00	7,961,473.10	

	KAZATOMPROM '150520	240,000.00	247,377.60	
	KAZMUNAYGAS NAT '150123	15,665,000.00	16,396,712.15	
	KAZMUNAYGAS NAT '430430	11,914,000.00	11,562,298.72	
	MAJAPAHIT HOLD '200120	985,000.00	1,155,917.20	
	PDVSA '261115	23,655,000.00	14,175,968.40	
	PENERBANGAN MY BD'160315	12,318,000.00	13,197,579.10	
	PERUSAHAAN LISTR '211122	3,435,000.00	3,602,696.70	
	PETRONAS CAPITAL '190812	7,325,000.00	8,269,925.00	
	POWER SECTOR '280515	260,000.00	386,100.00	
	RZD CAPITAL PLC '220405	6,306,000.00	6,129,999.54	
	SINOPEC GRP OVER '220517	5,205,000.00	5,277,349.50	
	SINOPEC GRP OVER '231017	21,445,000.00	22,182,708.00	
	ST BK INDIA/LON '180418	13,280,000.00	13,326,612.80	
	STATE OIL CO AZE '170209	6,935,000.00	7,297,769.85	
	TAQA ABU DHABI '180112	1,090,000.00	1,105,957.60	
	TAQA ABU DHABI '211213	3,655,000.00	4,278,506.45	
	TAQA ABU DHABI '230112	1,740,000.00	1,737,929.40	
小計	銘柄数：36	277,234,000.00	276,045,967.65	
			(28,327,837,200)	
	組入時価比率：17.1%		17.7%	
合計			28,327,837,200	
			(28,327,837,200)	
	合計		160,381,010,210	
			(160,381,010,210)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成26年 8月29日現在)

資産総額	42,508,254,535円
負債総額	233,044,940円
純資産総額(-)	42,275,209,595円
発行済数量	50,349,683,011口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	8,396円

(参考)

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

純資産額計算書

(平成26年 8月29日現在)

資産総額	162,013,127,706円
負債総額	1,962,705,551円
純資産総額(-)	160,050,422,155円
発行済数量	62,312,421,964口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	25,685円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

2 受益者等名簿

該当事項はありません。

3 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限

該当事項はありません。

5 受益証券の再発行

該当事項はありません。

（注）ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

当該申請のある場合には、当該振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、当該振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めた場合またはやむをえない事情があると判断した場合は、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成26年8月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、ファンドの運用方針等を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議にて運用方針が承認された後、運用計画書を作成します。

この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年8月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類		本数（本）	純資産総額（百万円）	
公募	株式投資信託	単位型	22	178,331
		追加型	176	2,564,121
	公社債投資信託	単位型	0	0
		追加型	3	676,941
私募	証券投資信託	11	27,425	
合計		212	3,446,817	

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第17期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第16期 (平成25年3月31日現在)		第17期 (平成26年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金			1,113,625		3,954,210
有価証券			22,629,840		20,259,251
前払費用			70,206		72,804
未収委託者報酬			2,035,613		2,977,222
未収収益			291,256		232,197
繰延税金資産			312,646		275,970
その他			52,373		47,462
流動資産計			26,505,562		27,819,119
固定資産					
有形固定資産			545,163		568,996
建物	1	225,325		211,289	
器具備品	1	133,837		171,707	
土地		186,000		186,000	
無形固定資産			1,187,321		1,153,814
ソフトウェア		1,187,066		1,153,620	
その他		255		193	
投資その他の資産			62,969,324		62,409,350
投資有価証券		62,225,684		61,482,439	
従業員貸付金		7,075		4,095	
長期差入保証金		479,806		476,321	
繰延税金資産		94,324		195,987	
その他		233,233		321,307	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			64,701,809		64,132,161
資産合計			91,207,372		91,951,280

		第16期 (平成25年3月31日現在)		第17期 (平成26年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			40,477		45,997
未払金			909,876		1,556,991
未払収益分配金		1,003		977	
未払償還金		64,231		61,457	
未払手数料		805,515		1,253,078	
その他未払金		39,126		241,477	
未払費用			667,583		931,078
未払法人税等			1,914,256		1,743,743
賞与引当金			421,019		389,748
役員賞与引当金			60,000		51,500
流動負債計			4,013,213		4,719,058
固定負債					
時効後支払損引当金			843		1,622
退職給付引当金			574,934		600,694
役員退職慰労引当金			177,090		195,240
固定負債計			752,868		797,556
負債合計			4,766,081		5,516,615
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			82,474,853		82,965,637
その他利益剰余金		82,474,853		82,965,637	
繰越利益剰余金		82,474,853		82,965,637	
自己株式			50,310		50,310
株主資本合計			85,774,543		86,265,326
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			666,747		169,338
評価・換算差額等合計			666,747		169,338
純資産合計			86,441,290		86,434,665
負債・純資産合計			91,207,372		91,951,280

（ 2 ） 【 損益計算書 】

区分	注記 番号	第16期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		第17期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			33,537,852		36,005,743
投資顧問料			681,182		797,798
営業収益計			34,219,035		36,803,541
営業費用					
支払手数料			13,214,038		14,353,026
広告宣伝費			314,806		418,056
公告費			3,580		5,369
調査費			3,704,187		4,969,935
調査費		662,474		697,463	
委託調査費		3,041,712		4,272,471	
委託計算費			393,719		405,651
営業雑経費			652,259		673,061
通信費		109,548		120,866	
印刷費		504,000		519,008	
協会費		30,411		24,375	
諸会費		3,881		4,064	
諸経費		4,418		4,746	
営業費用計			18,282,591		20,825,101
一般管理費					
給料			3,336,898		3,358,976
役員報酬		212,725		222,474	
給与・手当		2,823,001		2,817,356	
賞与		301,171		319,145	
賞与引当金繰入			421,019		380,988
役員賞与引当金繰入			60,000		47,770
福利厚生費			454,574		519,682
交際費			40,778		35,169
旅費交通費			184,540		219,798
租税公課			98,000		95,459

		第16期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		第17期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			592,927		592,877
退職給付費用			234,100		241,032
役員退職慰労引当金 繰入			93,220		45,980
固定資産減価償却費			678,955		587,330
諸経費			1,581,071		1,579,964
一般管理費計			7,776,086		7,705,029
営業利益			8,160,357		8,273,410
営業外収益					
受取配当金			3,091		9,501
有価証券利息			476,953		324,053
受取利息			574		727
投資有価証券売却益			2,615		134,549
時効成立分配金・償 還金			7,728		3,068
その他			35,252		46,594
営業外収益計			526,215		518,494
営業外費用					
その他			12,430		2,595
営業外費用計			12,430		2,595
経常利益			8,674,143		8,789,309
特別利益					
投資有価証券償還益			-		226,404
投資有価証券売却益	1		-		121,800
特別利益計			-		348,204
特別損失					
投資有価証券評価減			18,250		42,622
固定資産除却損			9,200		-
特別損失計			27,450		42,622
税引前当期純利益			8,646,692		9,094,890
法人税、住民税 及び事業税			3,281,643		3,225,639
法人税等調整額			37,924		53,478
当期純利益			5,327,124		5,815,773

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第16期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成24年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	79,031,005	79,031,005
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,883,275	1,883,275
当期純利益				5,327,124	5,327,124
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	3,443,848	3,443,848
平成25年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成24年4月1日残高	48,261	82,332,743	261,991	82,594,735
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		1,883,275		1,883,275
当期純利益		5,327,124		5,327,124
自己株式の取得	2,049	2,049		2,049
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			404,755	404,755
事業年度中の変動額合計	2,049	3,441,799	404,755	3,846,555
平成25年3月31日残高	50,310	85,774,543	666,747	86,441,290

第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成25年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				5,324,989	5,324,989
当期純利益				5,815,773	5,815,773
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	490,783	490,783
平成26年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成25年4月1日残高	50,310	85,774,543	666,747	86,441,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		5,324,989		5,324,989
当期純利益		5,815,773		5,815,773
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			497,409	497,409
事業年度中の変動額合計	-	490,783	497,409	6,625
平成26年3月31日残高	50,310	86,265,326	169,338	86,434,665

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金及び未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法（退職給付見込額の帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）、並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更することにより期首利益剰余金の額が62,427千円増加する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

（貸借対照表関係）

第16期 （平成25年3月31日現在）	第17期 （平成26年3月31日現在）
1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 535,307千円	建物 562,983千円
器具備品 542,022千円	器具備品 594,582千円

（損益計算書関係）

第16期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
	1．特別利益に記載の投資有価証券売却益は、過去に減損処理を行った投資信託の受益権を解約したことによるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

．第16期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数 （単位：株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2．自己株式の種類及び株式数 （単位：株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	0	-	10

（注）増加は端株の買取りによるものであります。

3．配当に関する事項

（1）配当金の支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通 株式	1,883百万円	145,000円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

（決議）	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31 日	平成25年6月26 日

．第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数 （単位：株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2．自己株式の種類及び株式数 （単位：株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	-	-	10

3．配当に関する事項

（1）配当金の支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
当事業年度の配当は無配につき、該当事項はありません。

(リース取引関係)

第16期 (平成25年3月31日現在)		第17期 (平成26年3月31日現在)	
借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	569,185千円	1年内	474,236千円
1年超	472,256千円	1年超	8,820千円
合計	1,041,441千円	合計	483,056千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

第16期（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,113,625	1,113,625	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	84,724,694	84,724,694	-
(3) 未収委託者報酬	2,035,613	2,035,613	-
資産計	87,873,934	87,873,934	-
(1) 未払手数料	805,515	805,515	-
(2) 未払法人税等	1,914,256	1,914,256	-
負債計	2,719,772	2,719,772	-

第17期（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	3,954,210	3,954,210	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	81,610,860	81,610,860	-
(3) 未収委託者報酬	2,977,222	2,977,222	-
資産計	88,542,293	88,542,293	-
(1) 未払手数料	1,253,078	1,253,078	-
(2) 未払法人税等	1,743,743	1,743,743	-
負債計	2,996,821	2,996,821	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第16期 (平成25年3月31日現在)	第17期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式(*1)	130,830	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第16期（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	1,113,625	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	16,000,000	25,500,000	-
(2) 社債	5,700,000	2,400,000	2,200,000
(3) その他	800,000	16,650,000	6,700,000
未収委託者報酬	2,035,613	-	-
合計	25,649,239	44,550,000	8,900,000

第17期（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	3,954,210	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	11,700,000	20,300,000	12,000,000
(2) 社債	2,400,000	1,500,000	700,000
(3) その他	6,050,000	12,300,000	5,500,000
未収委託者報酬	2,977,222	-	-
合計	27,081,432	34,100,000	18,200,000

（有価証券関係）

．第16期（平成25年3月31日）

1．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	106,426	30,541	75,884
	(2) 債券			
	国債	41,841,292	41,728,505	112,786
	社債	7,668,879	7,642,169	26,709
	その他	17,917,006	17,861,809	55,196
	(3) その他	6,254,812	5,588,927	665,884
	小計	73,788,415	72,851,953	936,461
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	社債	2,789,789	2,790,586	797
	その他	6,418,718	6,425,967	7,249
	(3) その他	1,727,772	1,788,790	61,018
	小計	10,936,279	11,005,343	69,064
合計		84,724,694	83,857,296	867,397

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて18,250千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	304,550	2,615	-
合計	304,550	2,615	-

．第17期（平成26年3月31日）

1．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	131,964	30,541	101,422
	(2) 債券			
	国債	39,577,933	39,511,949	65,983
	社債	3,964,648	3,962,232	2,415
	その他	17,508,558	17,489,629	18,928
	(3) その他	5,147,004	4,945,207	201,797
	小計	66,330,108	65,939,561	390,546
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	4,612,544	4,613,998	1,454
	社債	702,338	702,452	114
	その他	6,411,894	6,419,144	7,250
	(3) その他	3,553,976	3,684,180	130,204
	小計	15,280,752	15,419,775	139,023
合計		81,610,860	81,359,337	251,522

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて42,622千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,393,219	256,349	-
合計	1,393,219	256,349	-

（デリバティブ取引関係）

第16期 （平成25年3月31日現在）	第17期 （平成26年3月31日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第16期 （平成25年3月31日現在）	第17期 （平成26年3月31日現在）
繰延税金資産		
投資有価証券評価減	268,434千円	65,219千円
ゴルフ会員権評価減	50,925	50,925
賞与引当金	160,029	138,906
退職給付引当金	154,392	132,184
役員退職慰労引当金	63,114	69,583
時効後支払損引当金	300	578
事業税及び事業所税	138,818	119,223
減損損失	305,697	304,537
その他	116,724	120,008
繰延税金資産小計	1,258,438	1,001,167
評価性引当額	650,291	445,916
繰延税金資産合計	608,146	555,251
繰延税金負債		
未収配当金	525	1,107
その他有価証券評価差額金	200,650	82,184
繰延税金負債合計	201,175	83,292
差引：繰延税金資産の純額	406,971	471,958

- 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（退職給付関係）

．第16期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,493,252千円
(2) 年金資産	1,738,225
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	755,026
(4) 未認識数理計算上の差異	321,826
(5) 貸借対照表額純額(3)+(4)	433,200
(6) 前払年金費用	141,733
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	574,934

3．退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	161,881千円
(2) 利息費用	38,028
(3) 期待運用収益	25,145
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,203
(5) その他（注）	34,132
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	234,100

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	0.69%
(3) 期待運用収益率	1.8%
(4) 数理計算上の差異の 処理年数	10年（各事業年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定 額法により、発生した事業年度の翌期か ら費用処理することとしております。）

．第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,493,252千円
勤務費用	179,146
利息費用	17,203
数理計算上の差異の発生額	80,171
退職給付の支払額	129,844
退職給付債務の期末残高	2,479,586

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,738,225千円
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の発生額	114,900
事業主からの拠出額	214,074
退職給付の支払額	75,507
年金資産の期末残高	2,022,980

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,821,243千円
年金資産	2,022,980
	201,737
非積立型制度の退職給付債務	658,343
未積立退職給付債務	456,605
未認識数理計算上の差異	85,718
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887
退職給付引当金	600,694
前払年金費用	229,807
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	179,146千円
利息費用	17,203
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の費用処理額	41,035
確定給付制度に係る退職給付費用	206,096

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.2%
株式	40.7%
短期金融資産	3.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.82%
長期期待運用収益率	1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,935千円であります。

（セグメント情報等）

第16期
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第17期

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

. 第16期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	東京都 千代田 区	405 億円	金融商 品取引 業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	2,483,692 千円	未払 手数 料	236,330 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	東京都 千代田 区	405 億円	金融商 品取引 業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	3,380,996 千円	未払 手 数 料	603,222 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

（ 1株当たり情報）

第16期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額 6,655,586円29銭	1株当たり純資産額 6,655,076円17銭
1株当たり当期純利益 410,159円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 447,788円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 5,327,124千円	損益計算書上の当期純利益 5,815,773千円
普通株式に係る当期純利益 5,327,124千円	普通株式に係る当期純利益 5,815,773千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円
普通株式の期中平均株式数 12,987株	普通株式の期中平均株式数 12,987株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得理由 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため
- (2) 取得する株式の種類 普通株式
- (3) 取得する株式の総数 4,300株（上限とする）
- (4) 取得価額の総額 30,000,000千円（上限とする）
- (5) 取得期間 本定時株主総会終結の日から1年間

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) その行う投資運用業に関して、自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) その行う投資運用業に関して、運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと
- (5) 前記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法。以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成26年3月末現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 投資顧問会社

名称	パートナー出資の額 平成25年12月末現在	事業の内容
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	866,000,000米ドル	各種の証券を購入、売却、交換および取引することを含む投資運用業務を営んでいます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
アーク証券株式会社	2,619	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250	
今村証券株式会社	500	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
宇都宮証券株式会社	301	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
エース証券株式会社	8,831	
SMB C日興証券株式会社	10,000	
株式会社SBI証券	47,937	
岡三にいがた証券株式会社	852	
おきなわ証券株式会社	628	
香川証券株式会社	555	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
木村証券株式会社	500	
極東証券株式会社	5,251	
光世証券株式会社	12,000	
寿証券株式会社	305	
篠山証券株式会社	100	

静岡東海証券株式会社	600
株式会社 証券ジャパン	3,000
上光証券株式会社	500
荘内証券株式会社	100
新大垣証券株式会社	175
スターツ証券株式会社	500
東海東京証券株式会社	6,000
高木証券株式会社	11,069
立花証券株式会社	6,695
東武証券株式会社	420
東洋証券株式会社	13,494
内藤証券株式会社	3,002
奈良証券株式会社	117
新潟証券株式会社	600
日産センチュリー証券株式会社	1,500
日本アジア証券株式会社	4,100
ニュース証券株式会社	877
浜銀T T証券株式会社	3,307
ばんせい証券株式会社	1,558
PWM日本証券株式会社	3,000
廣田証券株式会社	600
フィデリティ証券株式会社	6,332
松阪証券株式会社	100
マネックス証券株式会社	12,200
みずほ証券株式会社	125,167
三田証券株式会社	500
三津井証券株式会社	558
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500
むさし証券株式会社	5,000
明和証券株式会社	511
八幡証券株式会社	2,000
山和証券株式会社	585
豊証券株式会社	2,540
楽天証券株式会社	7,495
リーディング証券株式会社	1,768
リテラ・クリア証券株式会社	3,794

株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社青森銀行	19,562	
株式会社阿波銀行	23,452	
株式会社池田泉州銀行	50,710	
株式会社沖縄銀行	22,725	
株式会社佐賀銀行	16,062	
スルガ銀行株式会社	30,043	
株式会社第四銀行	32,776	
株式会社筑邦銀行	8,000	
株式会社千葉興業銀行	57,941	
株式会社筑波銀行	48,868	
株式会社富山銀行	6,730	
株式会社百十四銀行	37,322	
株式会社北都銀行	11,000	
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社山梨中央銀行	15,400	
株式会社横浜銀行	215,628	
株式会社新生銀行	512,204	
株式会社沖縄海邦銀行	4,537	
株式会社香川銀行	12,014	
株式会社きらやか銀行	22,700	
株式会社京葉銀行	49,759	
株式会社佐賀共栄銀行	2,679	
株式会社仙台銀行	22,485	
株式会社大東銀行	14,743	
株式会社徳島銀行	11,036	
株式会社トマト銀行	14,310	
株式会社宮崎太陽銀行	12,252	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
ソニー銀行株式会社	31,000	
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づき金融業を営んでいます。
岡崎信用金庫	(*) 3,301	信用金庫法に基づき金融業を営んでいます。
京都信用金庫	(*) 12,856	
東京海上日動火災保険株式会社	101,994	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(*) 岡崎信用金庫、京都信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

- (2) 投資顧問会社
ファンドおよびマザーファンドの運用指図等を行います。

- (3) 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

- (1) 委託会社が保有する関係法人の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。
該当事項はありません。

- (2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。
 - 受託会社
該当事項はありません。
 - 投資顧問会社
該当事項はありません。
 - 販売会社
株式会社三菱東京UFJ銀行は、委託会社の株式899株（6.91%）を保有しています。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙または本文に写真、イラスト、キャッチ・コピー、ファンド名ロゴマーク、ロゴマーク入り社名もしくは社名を付加して使用することがあります。
- 2 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - (1) ・当ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧できます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - (2) ・当ファンドは、商品内容に関して重大な約款変更を行う場合、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
 - ・当ファンドの信託財産は、信託法に基づき、受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられています。
 - ・投資信託説明書（請求目論見書）は、投資者の請求により販売会社から交付されます。請求された場合には、その旨をご自身で記録しておいてください。
 - (3) 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
 - (4) 最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。
 - (5) 課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 3 投資信託説明書（請求目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部を記載することがあります。
 - (1) ファンドは、公社債など値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本が保証されているものではありません。
 - (2) 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。
 - (3) 投資信託は、預金保険の対象ではありません。
 - (4) 投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本保証および利回り保証をするものではありません。
 - (5) 登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。
 - (6) 投資信託は、保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
 - (7) 投資信託は、保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - (8) 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
 - (9) 当ファンドにおける課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 4 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。グラフ、図表等に使用するファンドに関するデータは、あくまでも過去の運用実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 5 投資信託約款の重要な事項を投資信託説明書（交付目論見書）に掲載し、投資信託約款の全文を投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に掲載します。
- 6 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、委託会社のホームページ等に掲載します。

- 7 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」、「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月25日開催の定時株主総会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月10日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）の平成26年2月6日から平成26年8月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）の平成26年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。